

油脂産業における最近の中国事情

財団法人 油脂工業会館

最近の中国事情研究会

目 次

序文	1
第1章 はじめに	2
第2章 中国の社会情勢と経済動向	
2-1 中国の社会環境	3
2-2 国民の生活と国内制度・法制	3
2-3 貿易収支と諸外国に及ぼす影響	4
2-4 外国資本の対中投資	6
2-5 日系企業の進出状況	7
2-6 食糧消費と需要動向の変遷	8
2-7 中国のエネルギー政策と水資源	8
2-8 中国の環境問題への取り組み	9
第3章 中国の油脂産業の動向	
3-1 中国の油脂原料	
3-1-1 中国の油脂消費量	11
3-1-2 中国の油糧原料事情	12
3-1-3 中国の油脂事情	14
3-2 中国の製油産業	
3-2-1 中国の製油産業の変遷	18
3-2-2 中国の製油産業の現状	19
3-3 オレオケミカル分野	
3-3-1 脂肪酸	21
3-3-2 アルコール	22
3-4 界面活性剤分野	
3-4-1 需要と生産能力	23
3-4-2 日本との貿易状況	23
3-4-3 各種界面活性剤について	23
3-5 トイレタリー関連分野	
3-5-1 中国のトイレタリー製品	24
3-5-2 中国国内の地域別市場	25
3-5-3 洗剤	26
3-5-2 歯磨き	26

3-6	化粧品分野		
3-6-1	化粧品市場規模推移	28	
3-6-2	化粧品流通チャネルの変化	29	
3-6-3	化粧品購入者層の二極分化	29	
3-6-4	香料生産事情	31	
第4章 中国油脂産業の課題と対策			
4-1	食用油脂製品分野	32	
4-2	オレオケミカル・界面活性剤分野		
4-2-1	オレオケミカル分野	33	
4-2-2	界面活性剤分野	33	
4-3	トイレタリー関連・化粧品分野		
4-3-1	トイレタリー、洗剤および歯磨き分野	34	
4-3-2	化粧品分野	35	
第5章 まとめ			36
付属資料			
中華人民共和国の近年の年表			37

序 文

B R I C s と呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国は、このまま経済が順調に成長すれば、2039 年には経済大国 6 カ国である米国、英国、日本、ドイツ、フランス、イタリアの GDP を抜くといわれています。なかでも中国は、安価な人件費を武器に、特に製造業分野において著しい成長を遂げ、ついに 2005 年 GDP でフランスを抜き 5 位になったと報じられています。

この新しい経済大国は、エネルギー資源である原油や各種産業の原料となる鉱物の巨大なマーケットを生みだし、世界経済に大きな影響を与えています。また、安価な人件費を生み出す 13 億の人口は、世界の食糧事情にも今後さらに大きな影響を与えることが予測されます。食料油脂をみても、中国における一人あたりの油脂消費量は 91/92 年の 7.9kg/年に対し、04/05 年には 18.9kg/年になると推定され、世界平均の 20kg に近づき、量的に見ても約 2,550 万 t が消費され世界の油脂生産量の 20% に達しようとしています。さらに今後も毎年 1,000 万人近い人口増加や、内陸地域の都市化、食生活の欧米化により中国の油脂需要はさらに増加し、世界の油脂需給に非常に大きな影響を与えるものと思われます。

研究会としてはこれまで「廃棄物等の循環的利用」、「地球温暖化対策」、「油脂産業における食の安全性」というテーマで環境、安全面を、「世界の油脂事情」というテーマで世界的なレベルでの油脂需給を調査研究してまいりました。そして今回は、世界の油脂需給のみならず世界経済に大きな影響を及ぼしている中国を取り上げ、「油脂産業における最近の中国事情」と題し検討いたしました。業界各社から参加された研究会メンバーは、外部講師による勉強会を含め合計 9 回の研究会活動を通して、油脂産業からみた現在の中国の動向を調査され、その成果を本報告書にまとめられました。メンバーのご努力に心から感謝いたします。

この報告書では、現在の中国の社会情勢、経済動向および油脂産業の動向についてまとめられ、最後に今後の日本の油脂産業の取り組みについての提言がなされています。本報告書が油脂産業に携わっておられる業界各社の方々の中国油脂産業理解の一助になれば幸いです。

平成 18 年 3 月

財団法人 油脂工業会館
理事長 高橋 達直

第1章 はじめに

今や世界の様々な物の生産基地としてばかりでなく、13億人の消費市場としてまで大きく変貌を遂げてきている中国。そんな中国は、毛沢東による文化大革命という大きな変革期を経て、その後の鄧小平による改革開放政策で社会主義国家でありながら市場経済制度と言う政治とは異なる経済制度を導入し、外国資本を呼び込み驚異的な発展をしてきた。

中国を代表する都市の一つ上海は、1千7～8百万の人口を有し、近代的なビルが林立し、空港と市街地をリニアモーターカーが走り、富裕層が多く集まる高級マンションも多く立ち並び、近代的な都市へと変貌を遂げ、中国ばかりでなく、アジアの金融、経済の中心としての地位を確固たるものとしている。

今後も、2008年の北京オリンピック、2010年の上海での万国博覧会と国際的なイベントの開催が予定されており、大きな経済発展が見込まれる一方でそれに伴う様々な影響が我が国をはじめ、多くの国へ大きく現れ始めている。

日本では、1986年に始まったバブル景気も91年には崩壊し、その後、長く続く平成不況となっている。一部産業で好況な企業も増えてきてはいるが、最近では企業間にも「勝ち組み」、「負け組み」と言った呼び方もされるようになり、1億総中流と言われた国民生活も、ニート・フリーターの出現など、上流と下流との2極化現象へと発展し、貧富の差が顕著となってきている。2005年は、統計史上初めて出生数の減少により、死亡数が出生数を上回り、総人口が前年を2万人近く減じた超少子・高齢化社会への移行が始まった年となった。

中国では出生数の抑制政策は取りつつも、毎年1000万人程の人口増加があり、この問題だけでも食糧政策やエネルギー政策など諸外国に与える影響は大きい。中国国内の油脂産業においても、油脂消費量の急増、搾油設備能力の増強などに伴い、世界の需給バランスに大きな影響を与えている。

本研究会では、財団法人油脂工業会館の呼びかけにより油脂関連会社8社からメンバーが集まり、「油脂産業における最近の中国事情」をテーマとし、中国における油脂産業の現状と課題について1年間にわたり調査を行ってきた。その構成としては以下の通りである。

第2章では、「中国の社会情勢と経済動向」について

第3章では、「中国の油脂産業の動向」を章目とし、各分野の動向について

- 3-1 中国の油脂原料
- 3-2 中国の製油産業
- 3-3 オレオケミカル分野
- 3-4 界面活性剤分野
- 3-5 トイレタリー関連分野
- 3-6 化粧品分野

第4章では、「中国の油脂産業の課題と対策」として、中国及び中国の油脂産業と関連業界についての問題点及び取るべき対策について述べた。

本報告書作成にあたり、株式会社野村総合研究所上級コンサルタントの緒方卓氏には「最近の中国事情」をテーマにご講演を頂き、様々な知識を得ることができた。厚く御礼申し上げる次第である。

第2章 中国の社会情勢と経済動向

2-1 中国の社会環境

中国は広大な面積と巨大な人口を有する世界最大の国家であり、世界の政治経済に大きな影響力を持っている。1990年以降進められた改革開放政策は経済発展を推進し、1980年に460元であった一人当たりのGDPも2004年には10,561元と約20倍まで増大している。現在の中国は、2008年の北京オリンピック・2010年の上海万博などの国際イベントに向けてのインフラの整備や沿岸部を中心とした消費の拡大によりGDPも9%台の成長が見込まれている。しかしこの経済発展は、国内の食糧やエネルギーの消費の増大、環境破壊、地域・職業間での貧富の差の拡大など様々な問題も起している。また、世界の食糧・エネルギー・資源の価格や需給バランスに大きな影響を及ぼしている。貿易・金融面でも影響力は強まっており、中国政府は急激な経済発展に危機感を持ち、バブル的な経済発展を抑制する目的から金融引き締めや人民元の切り上げなどの政策を打ち出し、経済面での急激な変動を回避する政策を取っている。

表2-1 中華人民共和国の基本概要

国名	中華人民共和国 (The People's Republic of China)
建国	1949年10月1日
面積	960万平方キロメートル (世界陸地の6.5%)
人口	12億9,988万人 (2004/12 国家統計局)
民族	漢族 (92%)、チアン族、モンゴル族、回族、チベット族、朝鮮族など
通貨	人民元 (1ドル≒8.265元⇒切り上げ⇒8.11元:2005/7/21)
GDP	13兆6,876億元 (2004年)

参考資料：在中国日本国大使館ホームページ

2-2 国民の生活と国内制度・法制

中国の経済発展は、人件費に代表される低コストを強みとして、製造業を中心とした外国資本を受け入れる事で支えられてきた。当初は縫製や靴加工など比較的加工度の低い産業の進出が目立っていたが、次第に高い加工技術を有する電機・機械・金属加工などの産業進出が目立ちだし、最近では、流通業やサービス業の進出も積極化してきている。しかし、この経済発展が経済特区と呼ばれる特定地域に集中している事から、都市と農村や職業間での所得格差を広げる結果となり、この地域・職業格差は中国でも大きな問題となっている。

中国は貿易と外資の直接投資の拡大の為に、WTO (世界貿易機関) への加盟やFTA (自由貿易協定) の締結を積極的に進めている。直接投資や国際貿易の規模拡大の為に世界的なルールに則った制度の確立を進めている。中国では人同士の繋がりが強い印象が持たれているが、国内の法整備は非常に進んでおり、国際的にも進んだ法律により運用されている。

中国の法制度は、国の立法機関である人民大議員大会で定める「憲法」「法律」、日本の政

表2-2 中国での地域別収入推移 (元/年)

	都市	農村
2001年	6,860	3,307
2002年	8,472	3,582
2003年	9,422	3,234

参考資料：(財)世界経済情報サービス「CHINA2005」

令・省令に相当する行政機関の定める「行政法規」「部門規章」、条例に相当する「地方性法規」で構成されている。中国の法制度で特徴的なものは、各々の機関で定められる法律の関連性が弱いことである。すなわち、上位の機関で定められた法律に基づいて下位の規範が定められるのではなく、必要に応じて個別に法律は規定されており、各法規・規章は国務院への届出を行なう事で成立するが、これらの法規は上位・下位の関係ではなく同等の効力を持っており、法規同士が競合した場合のみ上位機関で調整される事となる。

このような中国の法制度の特徴が、地域ごとでの法制度の違いや法律の変更の早さなどに現れている。中国を理解するには、文化的な違いはもちろん、法制度の違いや地方の特徴をつかむ事が重要であり、これらの理解によりトラブルを回避する事が可能となる。

2-3 貿易収支と諸外国に及ぼす影響

中国の貿易環境は、2001年のWTO加盟以降拡大し続けており、貿易額は1980年に381億ドルであったものが、2000年には4,743億ドル、2004年には11,548億ドルまで増大し、収支も320億ドルの黒字となっている。その中でも外資系企業が占める割合は、輸入が57.1%、輸出が57.8%である（中国商務部資料）。地域別ではアジアが全体の57%を占め、次いで北米が高い比率となっている。個別では、アメリカ・日本が高い比率となっている。2004年の国別貿易収支は対アメリカで800億ドルの黒字となり、それ以外のアジア地域では赤字となっている。これは、資源・原材料などをアジアから調達して、製品の多くを北米に輸出している為である。この貿易の不均衡は大きな政治的問題となり、中国政府は問題の是正と、バブル気味の国内経済の引き締め目的から、2005年7月に対ドル2%の人民元の切り上げを実施した。しかし中国と諸外国との貿易は今後も拡大し、さらに元の切り上げが課題になると見られている。WTO加盟に続きFTAの対象国の拡大を進めており、貿易環境は更に整備される事が期待され、諸外国との経済的な関係は緊密なものになると考えられる。

表2-3 中国の国別輸出入金額推移 (単位：億ドル)

年 度	2002年		2003年		2004年		
	輸 出 金 額	輸 入 金 額	輸 出 金 額	輸 入 金 額	輸 出 金 額	輸 入 金 額	収 支 金 額
アジア	1,704	1,903	2,226	2,729	2,955	3,695	-740
(日 本)	484	535	594	741	735	944	-209
北米	743	309	981	383	1,332	521	812
(アメリカ)	699	272	925	339	1,249	447	803
欧州	592	534	882	697	1,224	890	334
(EU)	482	385	721	530	1,072	701	370
大洋州	53	68	73	86	102	133	-32
中南米	95	83	119	149	182	218	-35
アフリカ	70	54	102	84	138	156	-18
合計	3,256	2,952	4,382	4,128	5,934	5,614	319

〔注〕EUは加盟25カ国基準とした

参考資料：02年03年版「中国海関統計年鑑」「中国海関統計2004年12月号」

表2-4 中国での地域別経済状況（2004年）

省・市・自治区	地域	GDP成長率 (%)	一人当たり GDP 元	就業者数 万人	平均給与 元	都市部エン ゲル係数 (%)	貿易総額 億ドル	貿易 収支 億ドル	外国人 観光客 万人
全国		9.5	10,561	75,200	16,024	37.7	11,547	319.5	1,693.3
北京市	華北	13.2	37,058	895	29,674	32.2	429.0	-166.6	268.1
河北省	華北	12.5	12,918	3,416	12,925	36.8	152.8	41.4	53.6
山東省	華北	15.3	16,925	4,940	14,332	34.6	694.3	49.5	96.2
天津市	華北	15.7	31,550	422	21,754	37.2	432.5	-22.7	55.9
江蘇省	華東	14.9	20,705	3,720	18,202	40.0	1,795.5	-34.7	214.2
上海市	華東	13.6	55,307	812	30,085	36.4	1,568.0	-173.4	319.7
浙江省	華東	14.3	23,942	3,092	23,506	36.2	946.9	276.6	177.6
海南省	華南	10.4	9,450	367	12,652	46.9	29.0	-12.5	18.4
広東省	華南	14.2	19,707	4,316	22,116	37.0	3,633.6	214.2	377.7
広西壮族自治区	華南	11.8	7,196	2,649	13,579	42.3	48.3	-2.0	69.4
福建省	華南	12.1	17,218	1,818	15,603	41.6	498.7	112.3	62.9
雲南省	西部	11.5	6,773	2,401	14,581	42.4	37.4	3.0	73.2
甘肅省	西部	10.9	5,970	1,322	13,623	37.1	19.7	1.0	15.1
貴州省	西部	11.4	4,215	2,169	12,431	41.1	23.7	1.7	7.6
四川省	西部	12.7	8,113	4,503	14,063	40.2	67.0	2.8	54.6
重慶市	西部	12.2	9,608	1,689	14,357	37.8	37.3	0.3	33.9
青海省	西部	12.3	8,606	263	17,229	35.7	6.5	2.7	1.2
陝西省	西部	12.9	7,757	1,885	13,024	35.9	45.6	6.9	60.9
チベット自治区	西部	12.2	7,779	135	30,873	46.0	1.7	0.7	8.9
寧夏回族自治区	西部	11.0	7,880	298	14,620	37.0	11.3	3.4	0.5
新疆ウイグル自治区	西部	11.1	11,199	744	14,484	36.1	60.2	-1.8	27.1
安徽省	中部	12.5	7,768	3,453	12,928	43.9	69.9	1.3	32.0
河南省	中部	13.7	9,470	5,587	12,114	35.0	73.6	14.4	24.1
湖南省	中部	12.0	9,117	3,600	13,928	36.0	60.7	2.0	41.2
湖北省	中部	11.3	10,500	2,589	11,855	39.3	75.7	-10.6	50.2
江西省	中部	13.2	8,189	2,040	11,860	43.0	48.2	4.0	9.4
山西省	中部	14.1	9,150	1,475	12,943	33.9	90.7	53.2	18.2
内蒙古自治区	中部	19.4	11,305	1,019	13,324	32.6	43.8	-6.0	79.1
吉林省	東北部	12.2	10,932	1,116	12,431	35.9	74.9	-36.5	27.7
黒龍江省	東北部	11.7	13,897	1,623	12,557	35.4	71.9	-2.5	69.3
遼寧省	東北部	12.8	16,297	1,952	14,921	40.4	298.6	7.7	93.8

参考資料：中国省別経済概況（2005年版）在中国日本国大使館経済部資料

2-4 外国資本の対中投資

中国の外資に対する基本的政策は「規制緩和」と「法治」であり、WTO加盟を契機に外資に対する市場開放を本格化している。これまで中国は、低コスト労働力を強みとし製造業を中心に「世界の工場」として拡大してきたが、近年では製造業以外の流通業やサービス業に関わる部分まで広く開放してきている。特に2004年4月の「外商投資商業企業試点弁法」の制定により、出資比率制限緩和・許可地域の制限解除など、従来は規制していた外資の流通業への参入なども本格的に認めはじめている。

中国への外国資本の直接投資は、2004年には600億ドルを超えて1992年の6倍、2000年の1.5倍になっている。主要投資国は日本・韓国・アメリカ・台湾などであり、製造業・不動産・商業・賃貸業・交通運輸などが多く進出している。小売や流通業・サービス業などの進出はこれからが期待出来る業種である。今後も中国は、国際市場でより強い立場を維持する為、海外との貿易不均衡を改善する為により開放路線を推し進めるものと考えられる。

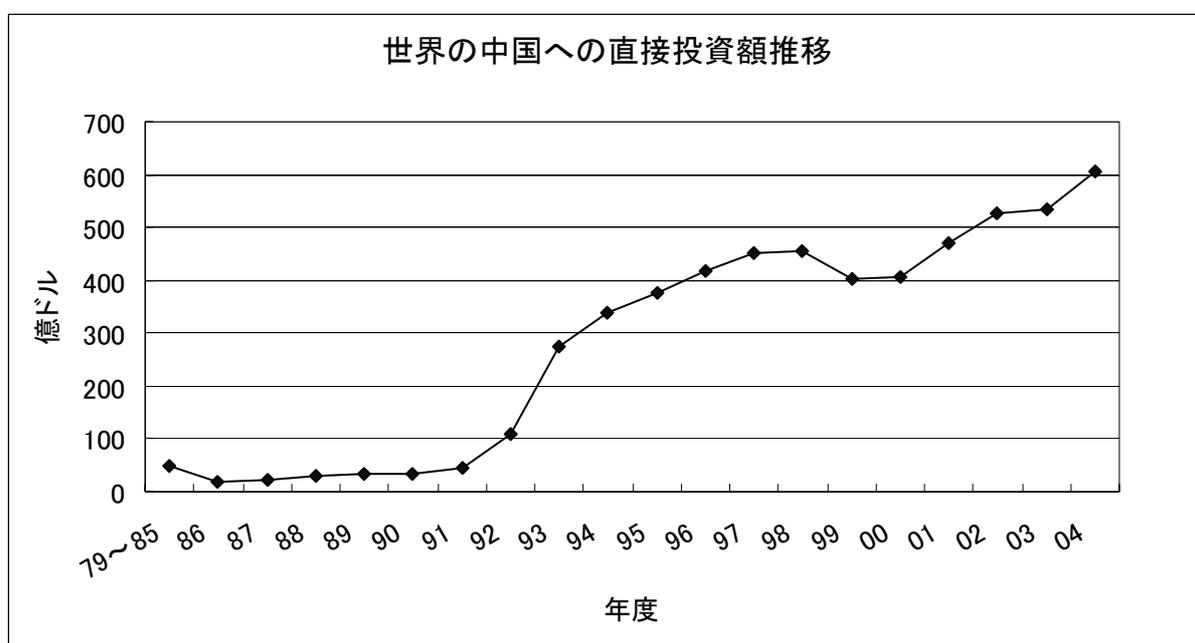


図2-1 世界の中国への直接投資額推移

参考資料：日中経済協会HP

「中国対外経済貿易年鑑」各年版。98、99年は対外貿易経済合作部資料。

2000年統計は「国際貿易」2000年第2期による。

表2-5 中国への国・地域別直接投資状況 (2003年実績)

	香港	日本	韓国	米国	台湾	シンガポール	サモア	ケイマン諸島	ドイツ
金額 (100万ドル)	17,700	5,054	4,489	4,199	3,377	2,058	986	866	857
前年比増減 (%)	61.5	50.2	73.7	24.6	27	22.7	37.6	-25	-8.2

参考資料：(財)世界経済情報サービス「CHAINA2005」

2-5 日系企業の進出状況

日本の対中投資は1970年代より積極的に行なわれ、1979年からの累計投資額は6,000億ドルの規模となっている。中国への直接投資は、1990年代に行なわれた第一次ブームとWTO加盟後に起った第二次ブームに分ける事が出来る。主要投資地域は上海・大連・北京・浙江であり、この地域で対中投資全体の4割を占め、分野別では繊維・化学・自動車（部品・組み立て）・電気・エレクトロニクスなどの製造業が中心となっている。これらの進出はアジア・世界への製品供給の拠点として展開していたものが多い。しかし最近では、国内経済の発展に伴って中国マーケットへの供給を目的とした進出も出てきており、製紙・食品加工・飲料・化粧品などの消費財のメーカーの進出も積極的である。また、流通などが盛んになるに従い、物流業や総合スーパー・コンビニエンスなどの流通業の進出も積極化している。

日本の対中投資は、従来の世界の製造拠点とする目的とした進出から、中国国内を消費市場とした消費財の製造業や流通業などの企業進出が目立ってきている。

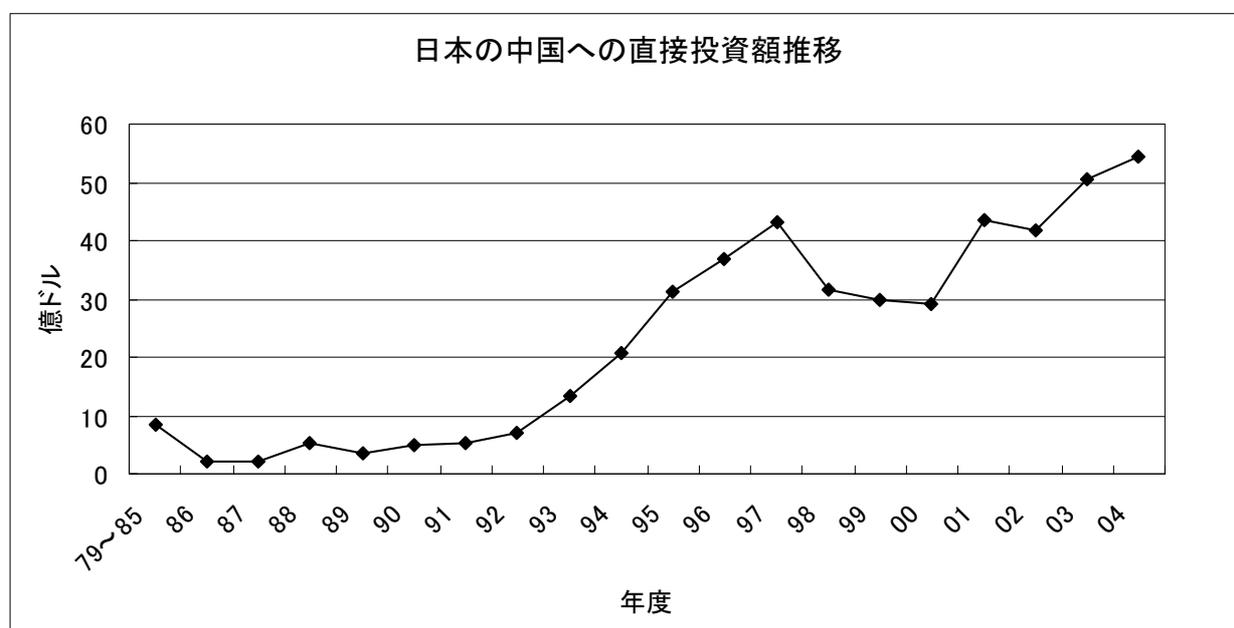


図2-2 日本の中国への直接投資額推移

参考資料：日中経済協会HP

「中国対外経済貿易年鑑」各年版、対外貿易経済合作部資料。

表2-6 日本の主要地域別投資額推移 (億ドル)

	遼寧省	大連市	北京市	青島市	江蘇省	上海市	浙江省	広州市
1999年	5.53	4.11		0.82	7.8			0.84
2003年		7.43	2.43	2.65	14.7	11.03	4.11	

参考資料：各地区対外経済貿易部門の提供資料ほか

2-6 食糧消費と需要動向の変遷

中国での農業政策は重要な転換期を迎えている。三農問題といわれる農業・農民・農村問題の解決を次期5ヵ年計画の中で「社会主義の新しい農村建設」という課題で取り上げて、生産性の向上と農村の生活レベル向上を目指している。

現在の中国農業の大きな課題は、農村部の所得水準が都市部に比べ1/3程度と非常に低い事と、地方行政区などの不公平な取り扱いによる生活基盤の脆弱さにある。農村部の貧困が人口流出や地方経済の停滞を生んで食料需給にも大きく影響している。

過去から中国は食糧輸出国であった。近年の消費拡大と食の西洋化により食糧需要が拡大している事と国内の食糧生産量の減少から輸入国に変わりつつあり、既に大豆と食用植物油は輸入品となっている。食糧生産量は、1996年に5億トンであったものが、2003年には4億3千万トンと7,000トン減少している。また、2003年の作付け面積は15,241万haであり2002年に比べ2.5%減少している。また、食糧となる穀類が価格下落によって収入に結びつかない事から、日本などへの輸出により高値で取引される野菜・果実類への転換が進んでいる。03年/04年比で食糧生産は5.8%減少しているが、野菜は2.1%の増加を示している。これらも食糧生産の減少を加速している。これに対して畜産品の消費は、この10年間で2倍の伸びを示している。これは都市部を中心に西洋化が進んでいる為であり、穀類中心の食生活から肉食へ変化している事が伺える。農村部では、穀類中心の食生活が維持されている。生活様式や食の西洋化の影響で畜産業者も増加し家畜の飼育量も急激に増えている。家畜の増加にともない飼育用穀類の需要も増加した事が国内穀類の不足を招き、穀類の輸入が拡大している要因の一つとなっている。

2-7 中国のエネルギー政策と水資源

中国は、石炭などのエネルギー資源の生産ではアメリカ・ロシアに次ぎシェア10%を占める世界の第3位の生産国であると共に、アメリカに次ぐ世界の10%を占めるエネルギー消費大国である。中国は石炭の輸出国であったが、1997年以降からは国内で生産されるエネルギーだけでは拡大する国内需要に対応できず、資源の多くを輸入に頼る状況となっており、特に石油は国内の電力需要増大や自動車の普及拡大に合わせ増加傾向であり、日本を抜いて世界第2位の消費国となっている。この為、資源開発は中国の重要政策であり、日本海のガス田や東南アジアでの油田の開発、ロシアからの石油パイプラインの敷設などの資源開発や輸入拡大の政策を積極的に行っている。

中国の電力供給は慢性的な不足の状態に陥っている。その原因は、発電所の不足と効率の悪い石炭による火力発電が需要の70%を占めている所にあり、問題解決の為に水力・火力・原子力の各発電設備の開発を急ピッチで進めている。

火力発電は石炭から石油・天然ガスによる発電設備への転換を進めている。新たに発電に必要な原油の輸入拡大を図ると共に、天然ガス・海底油田の探索など資源開発を積極的に進めている。水力発電は発電に使用する水の総需給量が不足している事が大きな問題となっている。発電用水の総需給数量は2000年が5,530億 m^3 であり、2003年の段階でも5,320億 m^3 とほとんど変わっていない状況である。これは中国全土が慢性的な水不足に陥っている事が原因である。また、中国は水の利用効率も低い事が問題であり、例えばGDP1万ドル当たりの経済生産に利用する水の量は、日本の208 m^3 に対して5,045 m^3 と非常に多い(中国科学院地理化学・資源研究室資料)。水の確保と共に利用効率の向上が水力発電の重要課題となる。原子力発電は、現在はほとんど行なわれていないが、新たに建設を進める事で主要供

給源として開発を進めている。

表 2-7 中国の資源生産量

	石炭	石油	天然ガス
	億トン	億トン	10億m ³
1990年	10.22	1.38	25.2
2001年	10.84	1.64	30.3
2002年	12.96	1.67	32.6
2003年	13.26	1.69	34.1

参考資料：(財)世界経済情報サービス
「CHINA2005」

表 2-8 中国の石油需要 (単位：億トン・%)

	1980	1990	2000	2003
石油消費	1.02	1.33	2.62	3.1
国内生産	1.23	1.6	1.87	1.97
自給率	100	100	71	64

参考資料：中国統計出版社「中国統計年鑑」

表 2-9 中国のエネルギー生産量 (億KW)

	1985	1990	1995	2000	2003	参考：日本(2003)
生産量	4,107	6,212	11,345	13,556	19,080	10,931
水力	924	1,267	1,960	2,224	2,830	1,401
火力	3,183	4,945	9,241	11,164	15,800	7,490
原子力	0	0	144	167	437	2,400

参考資料：中国電力出版社「中国電力年鑑」

2-8 中国の環境問題への取り組み

中国の環境問題は国際社会を震撼させるインパクトを持ち、急速な経済発展は大気や水の汚染を深刻化させ、それが国境を超えて諸外国に影響を及ぼす事が懸念されている。

中国の環境行政は、中央の環境保護総局と行政区の環境保護局が行っている。1989年には「環境保護法」が制定され、それに前後して大気汚染・固体廃棄物・水質汚濁などの汚染防止法など様々な環境関連法令が整備されている。国際的には京都議定書への批准表明やフロン削減技術の研究開発を推進する事など環境保全の取り組みに積極的に参加している。しかしながら、中国国内での環境問題への取り組みは、これまで経済発展を優先させる傾向から軽視されがちとなっていた。その為に様々な法制度の整備や規制を実施しているにも拘わらず、都市部では大気や河川などの汚染や環境負荷物質の排出、農村部では伐採による森林の減少や酸性雨などによる山林などの破壊や、農業用水の確保の為に地下水の汲み上げが行われ、この事による地下水の枯渇も顕在化している。

水資源の枯渇と汚染は、特に重大な問題として注目されている。水資源が枯渇することで、都市部の生活用水が十分確保出来ない状況にあり400以上の都市で慢性的な渇水状態にある事が報告されている。また、発電用の水源不足から起る電力不足や全国的な農業用水の枯渇による作物への影響が懸念されている。都市部の河川汚染はさらに深刻であり、家庭と工場から出される排水の多くは排出基準を十分満たしていない事が報告されており、中国の7大水系のうち70%が既に重度の汚染状況にあると言われている。

これらの環境問題の解決は中国の重要な課題として注目されている。

表 2-10 中国環境規制の取り組み

1984年5月	「水質汚染防止改善法」制定（1996年改正）
1987年9月	「大気汚染防止改善法」制定（1995年、2000年に改正）
1989年12月	「環境保護法」を制定
1994年3月	「中国アジェンダ 21」を作成、2000年までに国内で取り組むべき計画と行動内容を規定。
2001年12月	「国家環境保護十五計画」発表
2004年	「清潔生産審査暫定弁法」施行。企業に環境負荷の少ない生産方法を採用することを促す。
同	「固体廃棄物環境汚染防止対策法」（リサイクル促進法）改定

表 2-11 中国の環境保護関連法体系

環境保護法	汚染防止	水質汚染防止法
		大気汚染防止法
		固形廃棄物環境汚染防止法
		環境騒音汚染防止法
		海洋環境保護法
	生態環境保護	野生動物保護法
		水土保持法
資源利用及び保護法		水法
		森林法
		草原法
		漁業法
		土地管理法
		鉱産資源法
		石炭法
	省エネルギー法	
関連法		文物保護法
		都市企画法
		洪水防止法

参考資料：平成 10 年度環境庁委託 開発途上国環境保全計画策定支援調査報告書
「中国における環境政策遂行上の重要課題及び日中環境協力の重点分野」P26

参考文献

- ・ 日本外務省ホームページ：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/>
- ・ 日本貿易振興機構ホームページ（JETRO）：<http://www.jetro.go.jp>
- ・ 財団法人日中経済協会：<http://www.jc-web.or.jp>
- ・ 丸紅経済研究所/中国の経済発展と食糧需給動向：
http://www.marubeni.co.jp/reserch/5_industry_world/050223shibata
- ・ 中華人民共和国日本大使館ホームページ：<http://www.china.org.cn/japanese>
- ・ 中国日本商会ホームページ：http://www.cjcci.biz/public_html/index.html
- ・ 日中投資促進機構：<http://www.jcipo.org/>
- ・ 独立行政法人独立産業研究所：長岡技術科学大学経営情報系助教授 李志東
<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/journal/0410/bs01.html>
- ・ 2005年エネルギー白書（経済産業省）

第3章 中国の油脂産業の動向

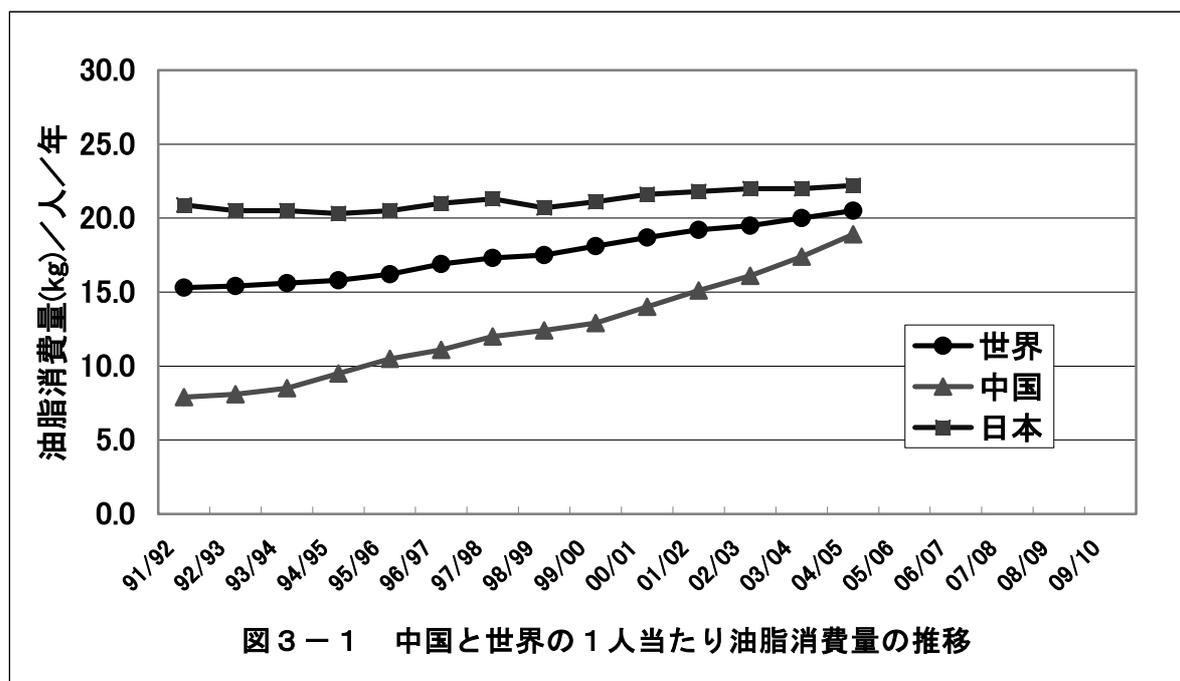
3-1 中国の油脂原料

3-1-1 中国の油脂消費量

中国は世界最大の油脂消費国であり、04/05年^{※1)}には約2,550万トン（世界油脂消費量の約19%）の食用及び工業用油脂を消費すると予測される。1人当りの食用及び工業用油脂消費量は、91/92年には7.9kg/年に過ぎなかったが、04/05年には18.9kg/年と世界平均に近いレベルまで達しており、将来的には日本を追い抜き、欧米諸国並になると推定される。毎年1,000万人近い人口増加、好調な経済成長の継続、内陸地域への都市化の波及、食生活の欧米化等により、今後も中国の油脂消費量は年間100万トン以上の割合で増加していくと考えられる。

中国の油脂消費量のさらなる増加は、今後世界の油糧種子や油脂需給バランス、市場価格に大きな影響を与える可能性があり、その動向に注目していく必要がある。

※1)：以後0ct/Sepの統計値



参考資料：Oil World

表3-1 油脂消費量の推移

単位：百万トン（年間油脂消費量）

単位：kg（1人当り油脂消費量）

	食用及び工業用油脂消費量(年間)				1人当り食用及び工業用油脂消費量(年間) ※2)			
	中国	日本	アメリカ	世界	中国	日本	アメリカ	世界
91/92	9.1	2.6	10.8	81.9	7.9	20.9	42.0	15.3
92/93	9.4	2.6	11.3	83.6	8.1	20.5	43.6	15.4
93/94	10.0	2.6	12.0	85.7	8.5	20.5	45.8	15.6
94/95	11.3	2.5	12.2	88.4	9.5	20.3	45.8	15.8
95/96	12.6	2.6	12.2	91.7	10.5	20.5	45.3	16.2
96/97	13.4	2.6	12.3	97.0	11.1	21.0	45.1	16.9
97/98	14.7	2.7	12.8	100.8	12.0	21.3	46.5	17.3
98/99	15.3	2.6	13.1	103.3	12.4	20.7	46.8	17.5
99/00	16.0	2.7	14.0	108.5	12.9	21.1	49.8	18.1
00/01	17.5	2.7	14.3	113.3	14.0	21.6	50.0	18.7
01/02	19.1	2.8	14.4	117.9	15.1	21.8	50.0	19.2
02/03	20.5	2.8	14.4	121.5	16.1	22.0	49.3	19.5
03/04	22.3	2.8	14.3	125.7	17.4	22.0	48.6	20.0
04/05	24.4	2.8	14.5	130.9	18.9	22.2	48.9	20.5

参考資料：Oil World

※2) 一人当たりの食用及び工業用油脂消費量＝食用及び工業用油脂消費量／各国の人口

3-1-2 中国の油糧原料事情

Oil Worldによると、04/05年の中国の油糧種子(主要10品種)生産量は約5,500万トン(世界生産量の約15%)、油糧種子輸入量は約2,400万トン(世界貿易量の32%)と予測しており、中国は世界の主要な油糧種子生産国であるが、世界最大の油糧種子輸入国でもある。

04/05年の油糧種子の生産状況は、大豆が約1,760万トン、菜種が約1,300万トン、綿実が約1,130万トン、落花生が約1,000万トン、ヒマワリが約170万トン、胡麻が約72万トンで、この6品種で中国の油糧種子生産量の約99%を占めると予測される。油糧種子生産量は自国内の油脂需要に応えるため耕地面積拡大、油糧種子の品種改良、灌漑施設や農業技術の進歩、肥料や農薬普及、遺伝子組換え作物^{※3)}の導入等により、この13年間(91/92年と04/05年対比)で約1.6倍に増加した。一方、油脂消費量(主要な油糧種子から得られる10油種)は油糧種子生産量を上回る約2.7倍に増加しており、90年代前半まで大豆、落花生等の油糧種子輸出国であった中国が、この間に輸入国に変貌した。

油糧種子輸入量は99/00年には1,000万トンを超え、02/03年には2,000万トンを超え、04/05年には約2,400万トンになると予測される。特に、大豆輸入量は04/05年で約2,300万トンと世界の大豆貿易量の約37%を、菜種輸入量は約41万トンと世界の菜種貿易量の約8%を占めており、中国の輸入動向が世界の油糧種子需給バランスや市場価格に大きく影響を与えている。

※3) 遺伝子組換え作物：99年に害虫抵抗性の綿花導入。04年の栽培面積370万haで綿花栽培総面積の66%を占めている。

表3-2 中国の油糧種子生産量推移

単位：千トン

	油糧種子生産量				
	大豆	菜種	綿実	落花生	全体
91/92	9,713	7,436	10,499	4,412	34,641
92/93	10,304	7,653	8,024	4,167	32,861
93/94	14,600	6,939	6,655	5,894	36,684
94/95	15,100	7,436	7,727	6,744	39,643
95/96	13,600	9,750	8,000	7,140	40,977
96/97	13,234	9,201	7,481	7,097	39,696
97/98	14,737	9,578	8,193	6,754	41,577
98/99	15,153	8,301	8,012	8,321	42,662
99/00	14,290	10,132	6,817	8,894	43,417
00/01	15,411	11,381	7,743	10,106	48,352
01/02	15,407	11,331	9,476	10,091	49,100
02/03	16,507	10,552	8,750	10,373	49,656
03/04	15,600	11,410	8,669	9,413	48,245
04/05	17,600	13,040	11,250	10,017	55,087

参考資料：Oil World

表3-3 中国の油糧種子の輸出入の推移

単位：千トン

	輸出量	輸入量	輸出量－輸入量
91/92	1,484	17	1,468
92/93	964	214	750
93/94	1,968	64	1,903
94/95	1,210	444	767
95/96	897	844	53
96/97	512	2,370	-1,858
97/98	384	3,292	-2,908
98/99	576	6,430	-5,854
99/00	752	13,698	-12,946
00/01	834	15,622	-14,787
01/02	1,017	11,171	-10,154
02/03	1,210	20,487	-19,277
03/04	962	18,518	-17,556
04/05	1,172	23,775	-22,603

参考資料：Oil World

3-1-3 中国の油脂事情

04/05年の中国の食用及び工業用油脂消費量は約2,550万トン、生産量は約1,800万トンで、約750万トンの油脂を輸入すると予測される。油糧種子を輸入し、中国国内で搾油しているものを含めると、約1,000万トン分の油脂を輸入すると予測され、油脂消費量の約40%を輸入に依存している。

04/05年の大豆油消費量は約750万トン、中国国内の生産量は約510万トンで、約230万トンを入力すると予測される。輸入大豆を原料に中国国内で搾油した約290万トンを含めると、大豆油消費量の約70%を輸入に依存すると予測されている。04/05年の中国の搾油用大豆及び大豆油輸入量は合わせて大豆換算^{※4)}で約2,700万トンと予測され、世界の大豆及び大豆油貿易量^{※5)}の約30%を占めており、いまや中国が世界最大の大豆輸入国となっている。

パーム油は消費量のほぼ100%を輸入に依存している。04/05年のパーム油の輸入量はパーム油の輸入枠以上の約420万トンと予測されるが、これは輸入枠に含まれないパームステアリンの輸入量も含まれており、実質輸入量は輸入枠以内と考えられる。

なたね油は大豆油に次ぐ約480万トン消費すると予測され、輸入量は約30万トン、輸入菜種を中国国内で搾油した約15万トンを含めても、その輸入量はなたね油消費量の10%程度と輸入依存の低い油種である。しかし、中国の菜種、なたね油輸入量は合わせて菜種換算^{※6)}で約120万トンと、世界の菜種及びなたね油貿易量^{※7)}の10%以上を占めると予測され、中国の需要変化により世界の菜種需給バランスに大いに影響を与える可能性がある。

牛脂は04/05年に約100万トン消費し、そのうち約30万トンを入力すると予測される。牛脂の輸入先は、北米でのBSE発生以後、オセアニア地域（オーストラリア、ニュージーランド）だけになっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。

消費量の多い豚脂、落花生油、綿実油は、ほぼ100%中国国内で自給できており、輸入量はごく僅かと予測される。

※4) 大豆換算：大豆油の搾油率を19%として算出

※5) 大豆及び大豆油貿易量：大豆換算で算出（大豆貿易量+大豆油貿易量/0.19）

※6) 菜種換算：なたね油の搾油率を37%として算出

※7) 菜種及びなたね油貿易量：なたね換算で算出（菜種貿易量+なたね油貿易量/0.37）

表3-4 中国の油脂需給バランス (04/05年)

単位：千トン

	生産量	輸入量	消費量
大豆油	5,108	2,250	7,450
綿実油	1,547	0	1,520
落花生油	2,046	1	2,030
ヒマワリ油	200	13	219
なたね油	4,555	300	4,840
ごま油	206	2	203
コーン油	57	4	37
オリーブ油	0	3	3
パーム油	0	4,200	4,170
パーム核油	0	190	190
ヤシ油	0	120	120
バター	112	12	124
豚脂	3,210	1	3,200
魚油	33	16	48
亜麻仁油	127	6	134
ひまし油	106	45	146
牛脂	740	320	1,046
合計	18,046	7,482	25,480

※表中の数量は在庫分を除いたもの

参考資料：Oil World

以下に、中国の主要な油糧種子及び油脂である大豆、菜種、パーム油の需給動向について述べる。

① 大豆の需給バランス

91/92年以降の中国の大豆需給（大豆油消費分）を見ると、90年代前半80%以上あった大豆自給率^{※8)}は、大豆油の消費量が急伸した90年代半ば以降急激に低下しており、03/04年には30%以下まで落ちている。中国で消費された大豆油を大豆換算で見ると、91/92年は約370万トンであったが、94/95年には1,000万トンを超え約1,400万トンに、01/02年には2,000万トンを超え約2,200万トンに、02/03年には3,000万トンを超え約3,300万トンになっており、2000年代に入り急速に大豆消費量が増加している。

04/05年には約3,900万トンの大豆を消費し、そのうち約2,700万トンを輸入に依存すると予測される。さらに、アメリカ農務省は2013年には中国国内で大豆油として消費される大豆が5,000万トンを超え、大豆換算で3,500万トン以上を輸入に依存すると予測している。

04/05年の中国の輸入状況を見ると、搾油用の大豆輸入量が約1,500万トン、大豆油輸入量が約230万トン（大豆換算で約1,200万トン）で、大豆油輸入量は中国の大豆油輸入枠を大幅に下回ると予測されている。これは中国の製油産業が国内の大豆ミール消費量に合わせて搾油を行い、不足する大豆油を輸入で補っているためと考えられる。今後も中国国内の搾油能力の余剰、大豆ミール消費量の拡大が続くと予測され、大豆輸入が依然として主流になると考えられる。

供給面を見ると、04/05年の世界の大豆、大豆油貿易量はそれぞれ約6,300万トン、約985

万トンで、両者を合わせると大豆換算で約1億1,100万トンと予測される。現状、大豆及び大豆油を大量供給できるのは、アメリカ、ブラジル、アルゼンチンの3カ国に限られており、各国の輸出量は大豆換算で約3,300～3,400万トンである。04/05年の中国の大豆及び大豆油輸入量は大豆換算で合わせて約2,700万トン、数年後には3,000万トンを超えると予測される。今後、世界の大豆需給バランスは中国の急速な需要増加にアメリカ、ブラジル、アルゼンチンの3カ国の増産が追いついていけるかが問題となる。

※8) 大豆自給率 = (大豆油生産量 × 中国大豆の搾油供給比率) / (大豆油消費量) × 100

表3-5 中国の大豆需給バランス (大豆油消費)

単位 ; 千トン

	大豆油供給量				大豆使用量 (換算値)			大豆自給率 (%)
	中国国内大豆油生産量		大豆油輸入量	合計	中国産大豆使用量 ^{※11)}	輸入大豆使用量 ^{※12)}	合計	
	中国産大豆原料 ^{※9)}	輸入大豆原料 ^{※10)}						
91/92	498	0	218	716	2,622	1,147	3,768	69.6
92/93	693	14	95	802	3,646	574	4,221	86.4
93/94	1,120	4	747	1,871	5,896	3,949	9,845	59.9
94/95	1,172	12	1,459	2,644	6,169	7,744	13,914	44.3
95/96	1,046	65	1,250	2,361	5,503	6,923	12,426	44.3
96/97	1,171	208	2,041	3,419	6,161	11,836	17,997	34.2
97/98	1,387	277	1,850	3,515	7,302	11,196	18,498	39.5
98/99	1,477	376	934	2,788	7,776	6,896	14,672	53.0
99/00	1,555	1,100	577	3,232	8,186	8,825	17,011	48.1
00/01	1,755	1,509	245	3,509	9,238	9,230	18,468	50.0
01/02	2,124	1,432	547	4,102	11,177	10,411	21,588	51.8
02/03	1,998	2,472	1,756	6,226	10,517	22,251	32,767	32.1
03/04	2,182	2,508	2,799	7,489	11,484	27,931	39,415	29.1
04/05	2,198	2,910	2,250	7,358	11,570	27,159	38,728	29.9

※表中の数量は在庫分を除いたもの

参考資料 : Oil World

※9) 大豆油生産量(中国産大豆原料) = 中国の大豆油生産量 × (中国の大豆生産量) / (中国の大豆生産量 + 輸入大豆量) として算出

※10) 大豆油生産量(輸入大豆原料) = 中国の大豆油生産量 × (輸入大豆量) / (中国大豆生産量 + 輸入大豆量) として算出

※11) 中国産大豆使用量 = 大豆油生産量 (中国産大豆原料) / 0.19 として算出

※12) 輸入大豆使用量 = (大豆油生産量 (輸入大豆原料) + 大豆油輸入量) / 0.19 として算出

表3-6 中国の大豆及び大豆油輸入量の推移

単位：千トン

	世界の大豆及び大豆油貿易量			中国の大豆及び大豆油輸入量			世界貿易量に占める中国の輸入量 (%)
	大豆	大豆油	大豆換算 ^{※13)}	大豆	大豆油	大豆換算 ^{※13)}	
91/92	28,722	3,470	46,985	7	218	1,152	2.5
92/93	29,925	3,600	48,872	209	95	510	1.5
93/94	28,290	4,331	51,085	47	747	3,977	7.8
94/95	32,735	5,627	62,351	156	1,459	7,837	12.6
95/96	31,410	4,857	56,973	795	1,250	7,374	12.9
96/97	36436	6,675	71,568	2,350	2,041	13,092	18.3
97/98	39,391	7,562	79,191	2,943	1,850	12,680	16.0
98/99	39,768	7,769	80,657	3,858	934	8,774	10.9
99/00	45,884	6,716	81,231	10,106	577	13,142	16.2
00/01	53,193	7,340	91,825	13,246	245	14,535	15.8
01/02	53,820	8,866	100,483	10,386	547	13,262	13.2
02/03	61,470	9,225	110,023	20,417	1,756	29,660	27.0
03/04	56,330	9,015	103,777	17,931	2,799	32,661	31.5
04/05	62,900	9,850	114,742	23,300	2,250	35,142	30.6

※表中の数量は在庫分を除いたもの

参考資料:Oil World

※ 13) 大豆換算：大豆貿易量＋大豆油貿易量／0.19として算出

② 菜種の需給バランス

中国は世界一の菜種生産国であるが、輸入国でもある。04/05年の中国の輸入量は菜種で約41万トン、なたね油で約30万トン、両者合わせて菜種換算で約120万トン（世界の菜種及びなたね油貿易量の約13%）と予測される。中国の菜種、なたね油の輸入量は91/92年以降両者合わせて世界貿易量の10%前後で推移しているが、中国国内の菜種減産や油脂需要量の増加等により、一時的に約30%の輸入を行い、菜種の国際需給バランスや市場価格に大きな影響を与えた。また、最近では輸入菜種を原料とした搾油工場が新設されており、今後中国の菜種需要変化に注目する必要がある。

供給面を見ると、04/05年の世界の菜種、なたね油貿易量はそれぞれ約545万トン、約145万トンで、両者合わせて菜種換算で940万トンと推定され、貿易数量は大豆の10%以下しかない。また、菜種の大量供給国はカナダとオーストラリアの2カ国しかなく、天候不順や旱魃による供給量低下や中国・インド等の大需要国の影響を受けやすい油糧種子であり、大豆やパーム油に比べると供給基盤は安定していない。一方、中国政府は自国で生産する菜種^{※14)}を国際商品化するめ、ダブルロー化^{※15)}を推進している。2002年にはダブルロー菜種が中国の菜種耕地面積の約60%を占めるようになっており、品質が国際レベルになれば、中国がカナダ、オーストラリアと並ぶ菜種供給国となる可能性があり、今後の動向を注視していきたい。

※14) 中国産菜種：エルシン酸、グルコシレート含量が高い。このため、菜種油や菜種粕を海外に輸出していない。

※15) ダブルロー菜種：エルシン酸、グルコシレート含量の低い菜種。

表3-7 中国の菜種及びなたね油輸入量の推移

単位:千トン

	世界の貿易量			中国の輸入量			世界貿易量に占める中国の輸入量 (%)
	菜種	なたね油	菜種換算※16)	菜種	なたね油	菜種換算※16)	
91/92	2,674	1,529	6,806	2	291	789	11.6
92/93	3,058	1,129	6,109	0	153	413	6.8
93/94	4,104	1,594	8,412	0	290	784	9.3
94/95	4,424	2,068	10,013	253	852	2,554	25.5
95/96	4,311	1,895	9,433	42	308	875	9.3
96/97	3,780	1,799	8,642	1	366	990	11.4
97/98	4,954	2,109	10,654	315	437	1,497	14.0
98/99	7,668	1,929	12,882	2,525	205	3,080	23.9
99/00	7,965	1,808	12,851	3,577	127	3,920	30.5
00/01	6,934	1,308	10,469	2,361	107	2,650	25.3
01/02	4,812	1,210	8,082	775	48	905	11.2
02/03	4,148	981	6,799	51	115	823	5.3
03/04	5,221	1,403	9,013	419	357	1,383	15.3
04/05	5,455	1,448	9,369	410	300	1,221	13.0

※表中の数量は在庫分を除いたもの

参考資料：Oil World

※ 16) 菜種換算：菜種貿易量＋なたね油貿易量／0.37 として算出

③ パーム油の需給バランス

パーム油についてはほぼ 100%輸入に依存している。パーム油輸入量は、WTOに加盟した 2001 年以降年々拡大しており、04/05 年にはパーム油の輸入枠に含まれないパームステアリンを含めて約 420 万トンと予測される。さらに、2006 年のパーム油の輸入枠撤廃、2009 年のパーム油の輸入関税廃止(中国と東南アジア間の FTA)を見込み、マレーシア、インドネシアのパーム油産業が中国を市場と捉え積極的に進出してきており、パーム油輸入量は今後さらに増加すると予測される。

供給面を見ると、パーム油は大豆油、なたね油と比べ貿易数量が多く、供給安定性の高い油種である。また、マレーシア、インドネシア両国ともパームの作付面積増加を国策として、生産量増大を図っており、2020 年には両国のパーム油生産量は約 3,400 万トンになると予測される。パーム油は大豆油、菜種油に比べ安定供給の面で優れており、今後も中国の油脂需要増加に応える油種と考えられる。

3-2 中国の製油産業

3-2-1 中国の製油産業の変遷

中国農業部によると、中国の大豆油消費量、大豆油生産量、大豆油輸入量、大豆ミール消費量の推移から、中国国内の製油産業の成長過程を 4 段階に分けている。

第1段階（～92/93）：大豆油、大豆ミールとも消費量が少なく、中国国内の製油産業の搾油能力でほぼ自給。

第2段階（92/93～97/98）：油脂及び大豆ミール消費量が急伸し、中国国内の製油産業の搾油能力が不足し、大豆油、大豆ミールとも輸入に依存。

第3段階（97/98～01/02）：中国国内の製油産業の搾油能力が増加し、大豆油輸入から輸入大豆を原料とした国内搾油に転換。

第4段階（01/02～）：中国の油脂需要が急増。中国国内の製油産業は搾油能力に余力があるが、大豆ミール需要分しか搾油を行わず、供給不足となる大豆油を輸入。このため、搾油用大豆と供給不足となる大豆油の輸入量が増加。一方、外資を中心とした製油メーカーは搾油能力を積極的に拡大しており、中国国内だけでなく、東アジアの供給基地へとグローバル戦略に転換し始めている。

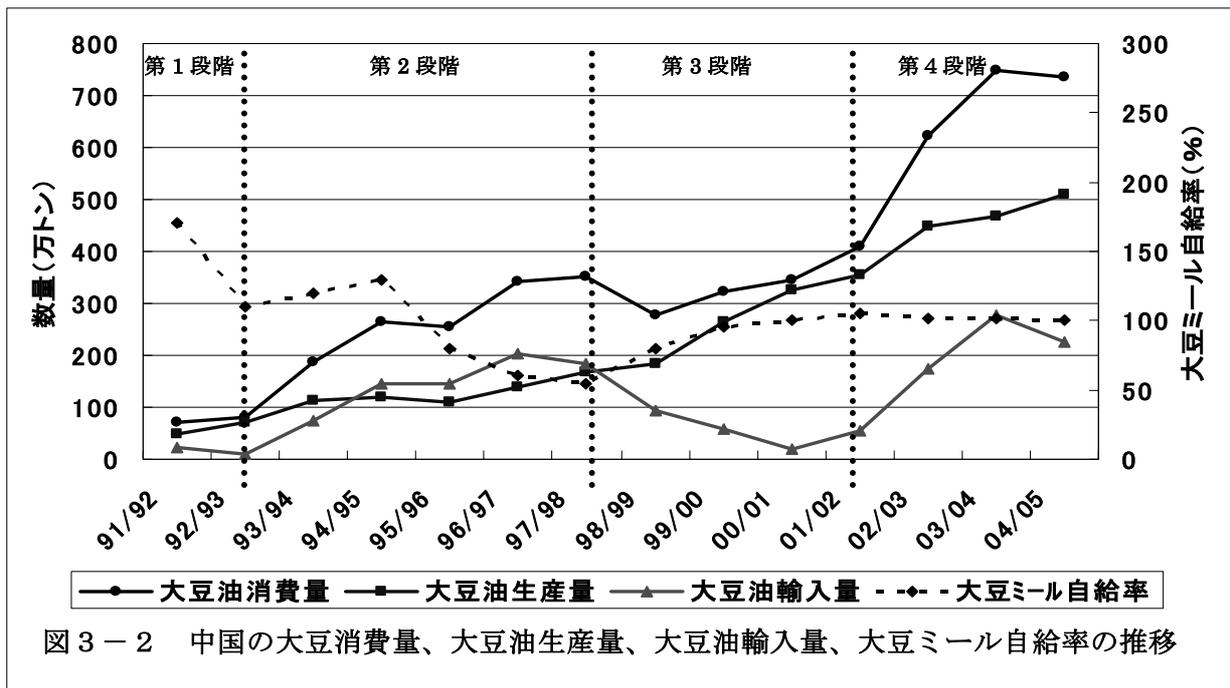


図3-2 中国の大豆消費量、大豆油生産量、大豆油輸入量、大豆ミール自給率の推移

参考資料：Oil World

3-2-2 中国の製油産業の現状

中国飼料部によると、2004年の中国の大豆処理施設の搾油能力は年間約8,400万トンで、1日当たり約28万トンの大豆を搾油処理できる（稼働日数300日と仮定）。90年代後半以降、搾油施設の大型化が進み、中国の搾油工場はパナマックス^{※17}やケープサイズ^{※18}で輸入大豆が受け入れられる沿海地域（環渤海加工地区、珠江三角加工地区）や長江沿岸（長三角加工地区）にシフトしている。

04/05年の中国の大豆搾油量は、国産大豆と輸入大豆合わせて約3,000万トンと予測され、搾油能力から大豆処理施設の稼働率は約35%と極めて低い。これは、中国の製油産業が国内の大豆ミール需要量しか搾油を行ってないためと考えられる（供給不足となる大豆油を輸入）。

04/05年の中国の大豆ミール消費量は約2,500万トン（約3,000万トン分大豆搾油量）と予測される。鶏、豚、牛肉の需要拡大に伴う配合・混合飼料の需要増により、数年後には大豆ミール消費量は約3,500～4,000万トン程度になると予測され、約4,300～5,000万トンの大豆搾油が期待される。今後、中国の製油産業は国内の大豆ミールの消費量拡大に伴い、大

豆油輸入を国内生産に転換していき、その稼働率を高めていくと考えられる。

さらに、外資系製油産業は、中国を東アジアの大豆加工センターと位置づけ、自国での搾油能力を削減し、中国での搾油能力拡大を推進しており、規模、質的にも高い国際競争力を持った産業へと変貌している。将来的には、中国の製油産業は中国国内への油脂や大豆ミール供給だけでなく、日本、韓国、台湾等の東アジア地域への大豆油、大豆ミールの輸出基地になっていくと考えられる。

※ 17) パナマックス：パナマ運河を通行しえる最大級の船型で、約6～8万重量トン

※ 18) ケープサイズ：パナマ運河が通行できずに希望峰回りとなる10万～15万重量トン未満の大型ばら積み船

表3-8：外資（穀物メジャー）の中国進出状況

穀物メジャー	製油メーカー	搾油能力（トン／日）	合併相手
ADM	東海油糧	12,000	COFCO/WILMAR
	泉州益海	2,500	WILMAR
	秦皇島金海	6,500	WILMAR
	烟台益海	2,400	WILMAR
	連運港益海	2,400	WILMAR
	防城大海	7,000	COFCO/WILMAR
	北方油脂	2,000	WILMAR
カーギル	嘉吉製油	3,000	-
	東莞油脂	6,000	統一
ブンゲ	日照油脂	2,500	三維集団

参考資料：「世界の油脂マーケットの変化と日本」 幸書房

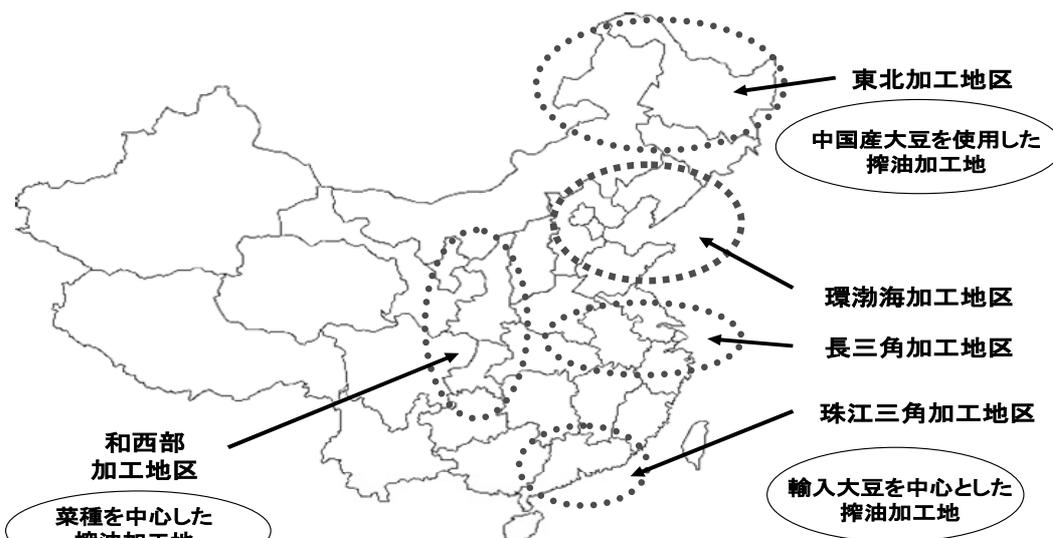


図3-3 中国の5大搾油圏

参考資料：中国飼料工業信息网

3-3 オレオケミカル分野

3-3-1 脂肪酸

中国の脂肪酸の需要は正式な統計は無いが50~60万トンと言われており、年率7~8%という高い成長率を示している。それに対し供給は輸入と国内ローカルメーカーにより行われてきたが、中国での需要増を見込んでマレーシアのパーム油メーカーが脂肪酸プラントを立ち上げており（表3-9）供給体制に大きな変化が出てきた。

中国政府がWTOと約束しているように2006年からパーム油の輸入自由化がなされ、関税率が一律9%になるが、既に脂肪酸の輸入関税が以前の15%から5%にまで引き下げられている現在、脂肪酸として輸入した方が有利に思える。しかしながら、Kuok (Kerry Oil and fat Chemicals、嘉里油脂化学公司) やウィルマー (Yihai Liangyungang Cereals and Oil、益海集団公司) は中国における食用油脂販売のトップを競う企業であり、また、マレーシアでのオレオケミカルへの出遅れを挽回するためにもマーケットの近くに生産拠点を築いているのではないかと推測される。また、中国のローカルメーカーは表3-10に示すように35万トン程度の生産能力を持ち、25~30万トンの脂肪酸を生産していると見られ、これらを合わせると中国国内の脂肪酸の生産能力は80万トン程度になり、さらに2010年には100万トンになるであろうと推測されている。

脂肪酸の原料となる油脂はパーム油とヤシ油がマレーシア、フィリピン、牛脂は米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドから輸入されている。今後は新設脂肪酸プラントの原料としてパーム系油脂の輸入の増加が見込まれる。

脂肪酸の用途としては、生産の70%を占める硬化ステアリン酸が自動車の生産増に伴いタイヤ用途に、さらに金属石鹸が樹脂安定化剤として著しい伸びを示している。また、オレイン酸は繊維油剤、樹脂添加剤として、工業用脂肪酸は化粧品など幅広い分野で使用されている。

表3-9 中国における外資系脂肪酸メーカー生産能力

(単位：千トン)

企業名	所在地	脂肪酸	ソープチップ	グリセリン	プロセス
Kerry Oil and fat Chemicals	上海	110	40	10	ルルキ ^①
Taiko Palm-Oleo	連雲港	120	75	10	ルルキ ^①
Yihai Liangyungang Cereals and Oil	連雲港	110	60	10	ルルキ ^①
Dongma Oil and Fat	連雲港	100			ルルキ ^①
Dongma Oil and Fat	広州	15			ルルキ ^①
合計		455	175	30	

参考資料：「油脂」幸書房

表 3-10 中国主要脂肪酸メーカー生産能力

(単位：千トン)

企業名	脂肪酸	プロセス
Rugao Shuangma	100	国産技術、ステアリン酸設備
China Resources	60	国産技術（高圧）、G I A N A Z Z A (中圧)
Sichuan Lutianhua	30	CMB（高圧）
Shanghai Soap	30	国産技術（高圧）
Sichuan Sipo	15	G I A N A Z Z A（中圧）
Hangzhou Dongnan	15	G I A N A Z Z A（中圧）
Hangzhou Oil and Fat	15	CMB、ステアリン酸設備
Zhangjiagang Zhongding	15	国産技術、ステアリン酸設備
その他 9 社	67	
合 計	347	

参考資料：第 5 回中国・アジア界面活性剤会議

3-3-2 アルコール

中国のアルコール（天然、合成）の需要量に関しては 20～25 万トンと言われており、シャンプー、台所洗剤等の液体洗剤及び液体洗剤が伸びていることから今後も大きな伸びが期待されている。また、供給に関しては従来、大半を輸入に頼っていたが、このところ中国内の生産が伸びてきており、2004 年には 9 万トン弱が国内で生産され、12、16、18 のアルコールは 1 万 7 千トン程度輸出もされている。それに対し 2004 年の輸入量は 14 万トン弱であり、そのうち 8 万トン弱が洗剤用途に使われている。

表 3-11 中国アルコールメーカー生産能力

(単位：千トン)

企業名	アルコール	プロセス
Fushun Detergent	50	改良オキシ法
Jilin Chemical	100	ビスタプロセス、 2001 年より休止
Dalian Huaneng Chemical	15	ME 方
Guangzhou	30	ME 方
Liao Yang Hua Xing	80	20,000→80,000 へ増設 05 年末完了予定
Zenjiang Phoenix	15	
Shanghai Shuangle Oil Chemical	8	
Wuxi Fatty Alcohol	20	
Sinolight Jiangmen	10	
Sasol / Wilmer	60	2007 年稼働予定
合 計	388	

参考資料：第 5 回中国・アジア界面活性剤会議

中国国内のアルコール生産は表 3-11 に示すように増設、新設の計画が進んでおり今後も伸びていくことが予想される。増設状況としては Liao Yang Hua Xing (遼陽華興) が 2005 年末に 2 万トンの能力を 8 万トンに増やし、また新設 (天然アルコール) としては、マレーシアのウィルマー社が表 3-9 に示される脂肪酸プラント (Yihai Liangyungang Cereals and Oil、益海集団公司) で生産される脂肪酸を原料にし、サソール社との合弁事業を計画しており 2007 年の稼働を目論んでいる。

3-4 界面活性剤分野

3-4-1 需要と生産能力

工業用界面活性剤の需要は 90 万トン、中国国内生産で 70 万トンカバーしていると推定される。アニオン界面活性剤が大きな割合を占めており、2003 年での LAS (Linear Alkyl Benzene Sulfonate) の生産能力は 40~50 万トンといわれる。非イオン界面活性剤の生産量は 7 万トンで全体の 10% の生産量に過ぎない。2003 年の関連企業数は約 2,800 あり 2000 年からの 3 年間で倍増している。民営企業も年々増加し企業総数の半数を超え更にその比率を高めている。石化原料価格の高騰、環境問題への対応などから界面活性剤の種類別構成比は今後も変動すると思われる。

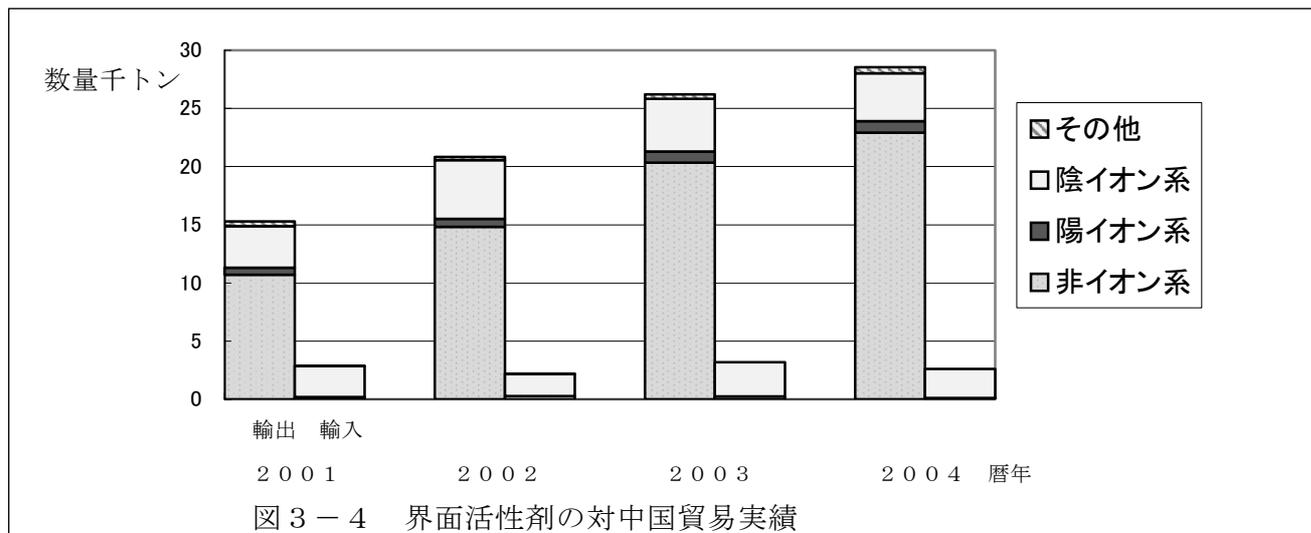
3-4-2 日本との貿易状況

①中国への輸出

2001 年から 2004 年までの通関統計によると、有機界面活性剤の輸出数量は 2001 年 1 万 5 千トンから 2004 年 2 万 9 千トンに倍増している。そのうち非イオン界面活性剤が 80% と大部分を占めているのが特徴である。

②中国からの輸入

2004 年までの 4 年間でわずかな増減があるものの数量は 2 千トンから 3 千トンの間で安定している。輸出量に比べると 10 分の 1 と少なく、2004 年ではアニオン界面活性剤が 96% を占めている



参考資料：財務省関税局資料

3-4-3 各種界面活性剤について

①アニオン界面活性剤

2004 年の生産量は LAS が約 25 万トン、AES (Alkyl Ether Sulfate) 16 万トン以上、

AOS (α -olefin Sulfonate) 5万トン以上と推定され、上記アニオン界面活性剤で約50万トンであり総生産量の7割を占める。

LASは2000年を境に成長から減少に転じ、代わってAESが伸びている。石化原料の高騰と中国北部での硬水に対する活性、生分解性の高さなどからAES、AOSの販売が伸びていると云う。AESは主として台所用向けに、一部シャンプーなどのパーソナルケア用に使用されている。

この他MES (Fatty Acid Methyl Ester Sulfonate) が耐硬水性、低刺激性、生分解性に優れることから市場への展開が積極的に進められている。

②非イオン界面活性剤

EO付加物に関する生産は原料確保の点から展開が遅れ、日本など外国からの輸入に頼っている。

EOは中国の主要産業である化学繊維としてのポリエステル原料用に向けられるためアジア諸国他で調達される価格に比べて割高となり、結果として非イオン系界面活性剤の生産に影響を与えている。

バイオディーゼル関連で生産されるメチルエステルの利用としてFMEE (Fatty Acid Methyl Ester Ethoxylate)、APG (Alkyl Glycoside) などヒトおよび環境にやさしい界面活性剤の開発研究に力を入れている。APGは低刺激性、泡沫安定性、抗菌性、曇点がなく耐酸、耐アルカリなど多くの機能を持っている。

カチオン界面活性剤、両性界面活性剤に関してはまだ取り組みが十分なされていないと思われる。

3-5 トイレタリー関連分野

3-5-1 中国のトイレタリー製品

中国のトイレタリー製品の市場は2004年で、数量で70万トン、金額で25億ドルの規模がある。市場の推移(2000-2004年)を図3-5に示した。ヘアケア製品では2-in-1製品が市場も大きく、かつ成長率も高くなっている。シャンプー、コンディショナーの個別の製品に比べて両方の性能を併せ持つ2-in-1製品は中国国内で圧倒的な支持を得ていることが分かる。身体洗浄剤ではボディシャンプーの市場の伸びは大きくなっているが、全体の金額からすれば、まだ、従来から使用されている石鹸が大きく、成長を続けていることが分かる。

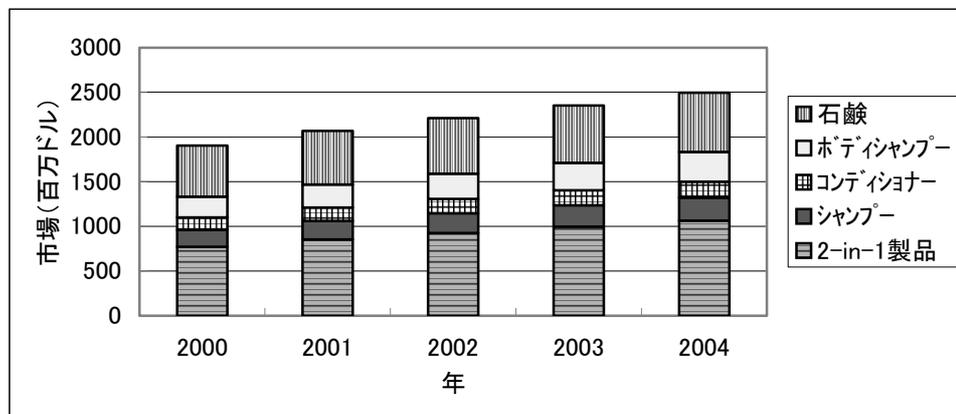


図3-5 中国のパーソナルケア製品の市場推移 (2000年～2004年)

参考資料: Euromonitor International 2005 資料

3-5-2 中国国内の地域別市場

中国国内を華東、中部、華北、北西部、華南、南西部および香港の7つの地域に分類した各トイレタリー製品の地域別の市場（2004年）を図3-6に示した。地域によって市場性に大きな差が見られる。華南、華北、華東など中国沿岸部の人口が多く、近代化が進んでいる地域の市場が大きくなっているが、内陸部での市場は小さい。

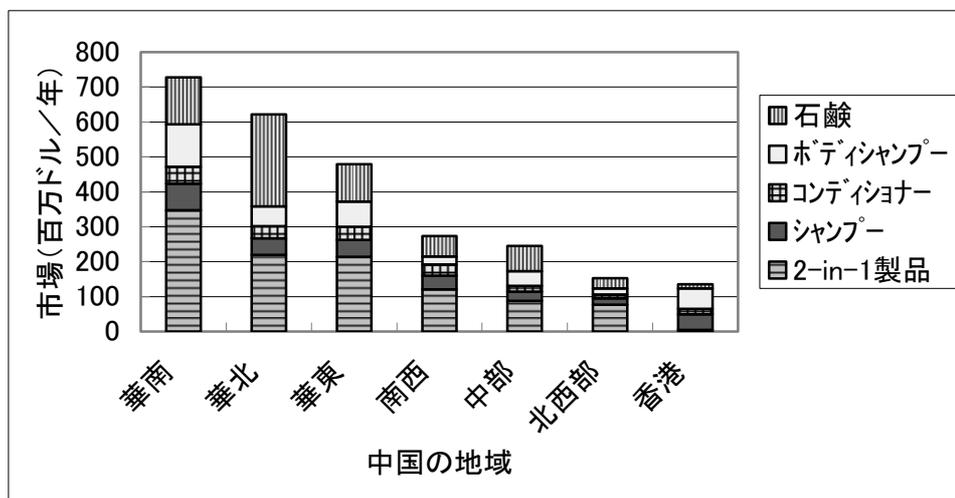


図3-6 中国国内の地域別、各製品の市場（2004年）

参考資料：Euromonitor International 2005 資料

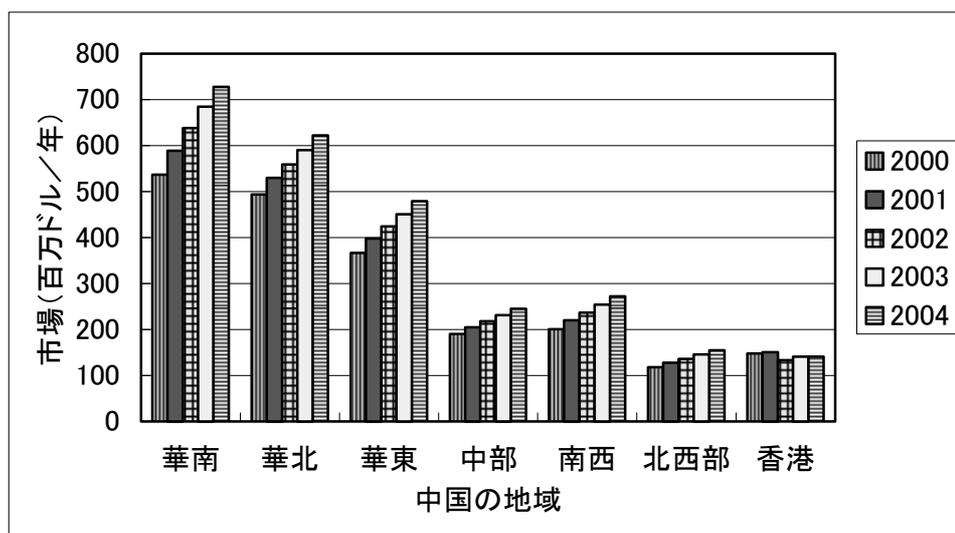


図3-7 中国国内の地域別の市場規模の推移（2000年～2004年）

参考資料：Euromonitor International 2005 資料

2000年～2004年にかけて中国の地域別の市場規模の推移を図3-7に示した。香港を除くどの地域においても30%前後の増加がみられる。

図では示していないが、中国での製品別の地域性を見ると、2-in-1が南西部での伸びが、150%近くになり、他の地域より10%高い伸びをしていることと、華南と南西部でのボディシャンプーが150%前後の高い伸びを示していることが特徴的である。近代化に伴い、生活習慣が変わることで入浴回数が増え、特に高温多湿の華南、南西部での使用量が増えたものと考えられる。

香港については、他の地域とは異なる傾向が見られる。中国への返還前から、欧米的な生活習慣があり、以前から成熟した市場になっていたと考えられる。

以上、中国のトイレタリー製品について調べたが、中国の市場は現在でもかなり大きい存在感を示している。現在の成長率と人口の大きさからみて、巨大な市場になるものと推測される。

また、製品別には2-in-1やボディシャンプーのように特異的に大きな伸びをしているものがあるのに対し、従来から使用されている石鹼も着実に市場は増大している。

地域的には北部と南部では、製品の成長率も差が見られ、気候が大きく影響していることで、一つの中国市場とは単純に見られないことが分かる。

3-5-3 洗剤

図3-8に中国の洗剤生産量の推移を示した。

中国の洗剤生産および消費量は年々増加しており、2004年は280万トン、23億ドルに達している。粉末洗剤の全体に占める量は80%強であり、いずれの年も大きな変動はない。

しかし、洗剤に用いられるビルダーは大きな変化が見られる。日本でもかつて問題となった湖水の富栄養化が、今日の中国にも見られるようになり、赤潮問題も起きている。そのため、リン酸塩ビルダーの使用量はゼオライトなどの他のビルダーに置き換えが進み、2000年以降、非リン酸塩ビルダーの粉末洗剤に占める割合は増加し、特に2002年からは20%、29%、39%と急に代替が行われた。4Aゼオライトの生産量は2004年に32万トン生産され、対前年比41%増となっている。

また、無リン洗剤に使用される原料の界面活性剤はベンゼンの高騰もあり、LASかAOSに一部代替される動きも出ている。天然系油脂を原料とするMESも開発が進んできた。無リン洗剤の洗浄力向上のために酵素のような添加剤の使用量も増えているようだ。

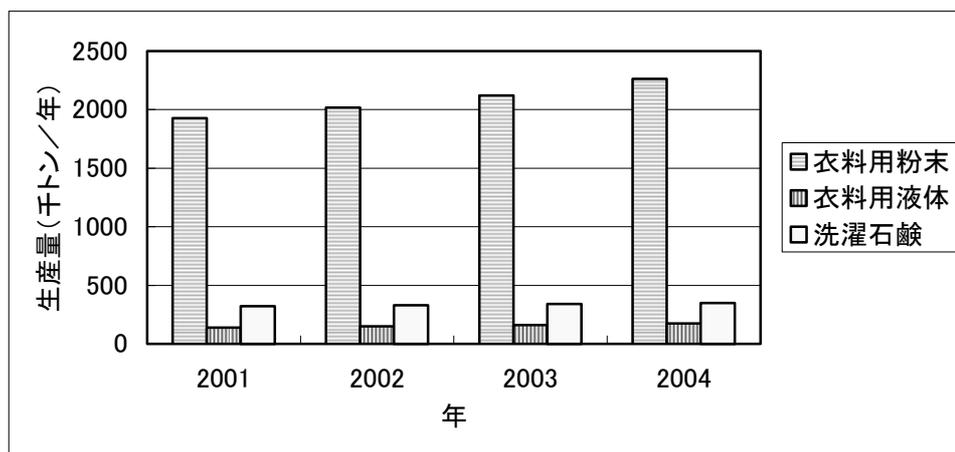


図3-8 中国の洗剤生産量の推移

参考資料：Euromonitor International 2005 資料

3-5-4 歯磨き

中国の歯磨き市場は2004年では、27万トン、8億ドル弱の規模となっており、図3-9に見られるように、毎年1万トン程度の伸びがある。このまま推移すると2006年には30万トンになり、その市場規模は8.5億ドルに拡大すると予想される。

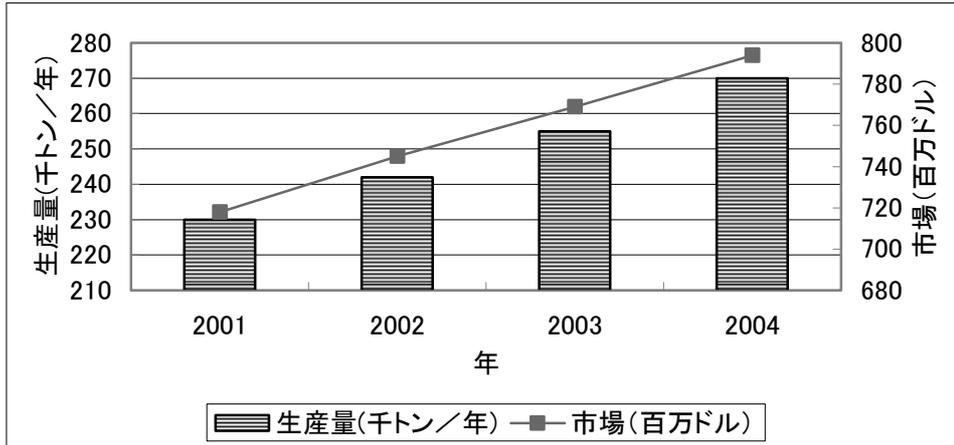


図3-9 中国の歯磨き生産量と市場の推移

参考資料：Euromonitor International 2005 資料

次に、中国および日本の歯磨き市場と一人当たりの消費量を図3-10に見た。中国の歯磨き市場は日本に比べて4倍の大きさがあるが、一人当たりにすれば日本の半分以下しかなく、今後1人当たりの消費量が伸びるにつれて大きな市場となるであろう。

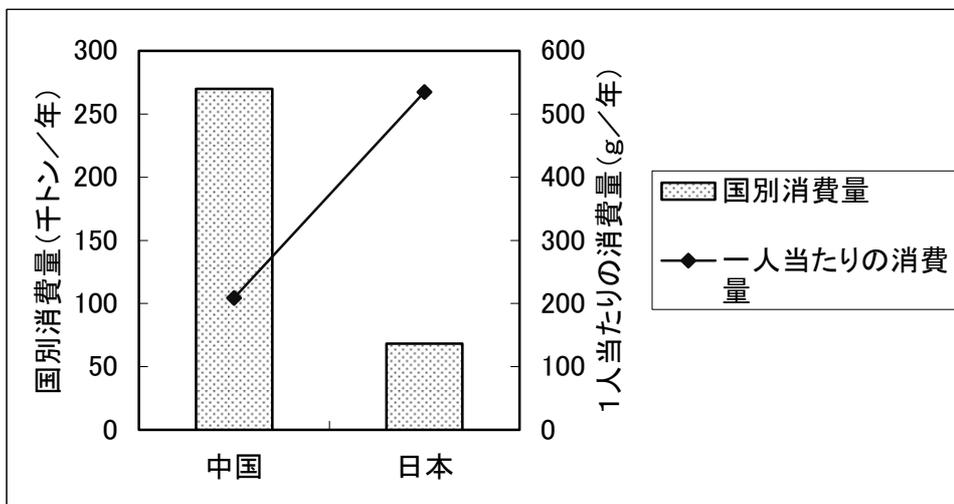


図3-10 日本と中国の歯磨き市場の比較

参考資料：日本歯磨工業会ホームページ資料
：Euromonitor International 2005 資料

3-6 化粧品分野

3-6-1 化粧品市場規模推移

2002年の世界の化粧品市場は第1位が米国の544億ドル、以下、日本225億ドル、フランス111億ドルであり、同年の中国の化粧品市場規模は約55億ドルであった。2005年には83億ドルに達すると推定され、2000年からの5年間で約2倍の急成長を遂げている。WTO加盟によって外国企業に対する段階的な開放が進み、世界の化粧品メーカーや小売流通業の積極的な進出で化粧品市場はさらに拡大すると予想され、今後も毎年10%以上の成長が見込まれている。

現在、中国国内の化粧品メーカーは約4,000社と言われており、そのうち外資系は企業数ベースで約20%、金額ベースでは約70%のシェアを占め、外資系ブランドが高価格帯の市場を占有する一方で、国産ブランドはほとんどが中低価格帯に位置付けられ、化粧品市場は大きく二極化する方向にある。また、2004年8月に中国衛生部は輸入化粧品に対する衛生許可手続きを簡略化し、より多くの外資系ブランドが中国市場に進出できるように便宜を与えており、化粧品市場の外資系優位の勢力図はさらに進むと予想される。

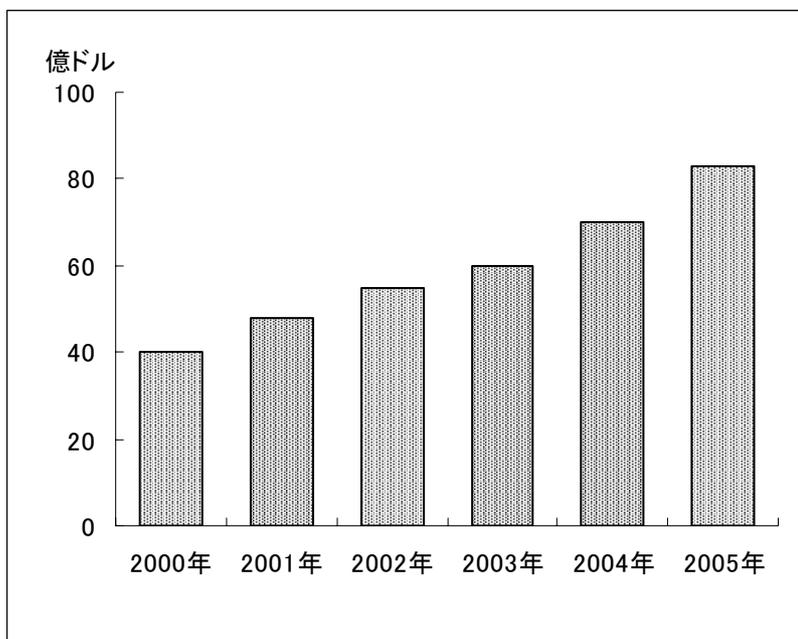


図3-11 中国化粧品市場規模推移

参考資料：Japanese-Chinese Cosmetic Express
国際商業 MAY 2005

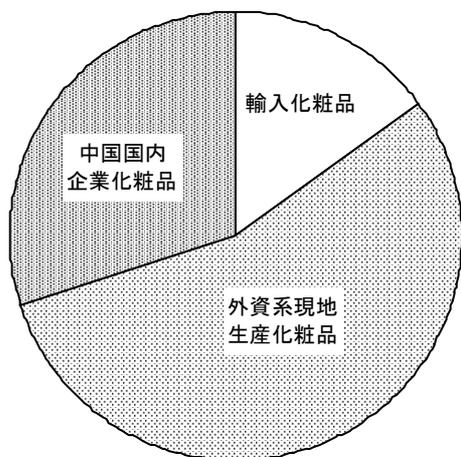


図3-12 化粧品市場構成

(2003年金額ベース)

参考資料：立花月報 2003年10月号

表3-12 中国における化粧品輸入額推移

主な輸入化粧品 (百万ドル)	2003年	2004年
フレグランス	5.63	10.52
リップメイク	5.86	8.95
アイメイク	4.35	9.84
エナメル	8.42	8.36
ファンデーション	4.51	5.86
スキンケア・日焼け止め	47.32	86.30

3-6-2 化粧品流通チャネルの変化

中国の化粧品販売は長い間百貨店が唯一の販路であったが、近年、大型スーパーマーケット、大手バラエティストアが急速に成長し、化粧品販売チャネルに大きな変化が起きている。これらの大型店は香港・台湾系資本によるものが多く、特にCEPA（中国大陸と香港の間で締結された経済・貿易緊密化協定）を背景とした香港系チェーン店は大都市部における大型店舗の大量出店戦略を打ち出しており、都市部における小売企業間の競争が激化している。

一方、外資系メーカーはデパートを中心にプレステージマーケティングを展開してきたが、最近ではより大きな潜在規模を持つ大衆市場への参入を目指し、ミドル・マスマーケティング領域への商品拡大、都市部に加え地方中小都市への出店の拡大がみられている。

表 3-13 大都市部における化粧品購入チャネル構成（複数回答）

チャネル	購入チャネル (%)
化粧品専門店	67.3
百貨店	56.5
スーパーマーケット	49.3
市場	30.2
通信販売	15.4
ドラッグストア	14.8
コンビニエンスストア	8.5
オンラインショッピング	6.0

参考資料：(株)インフォプラントニュースリリース平成 17 年 9 月 8 日

3-6-3 化粧品購入者層の二極分化

中国では農村部と都市部で一人当たりの平均年収に大きな差があり、化粧品購入者層も購入する化粧品の価格において明らかな二極分化が起きている。人口の約 8%の富裕層、及び約 15%のニューリッチと呼ばれる高所得者層は高級ブランドに対する購買志向が極めて強く、高価格帯製品の中心購入者層を形成している。

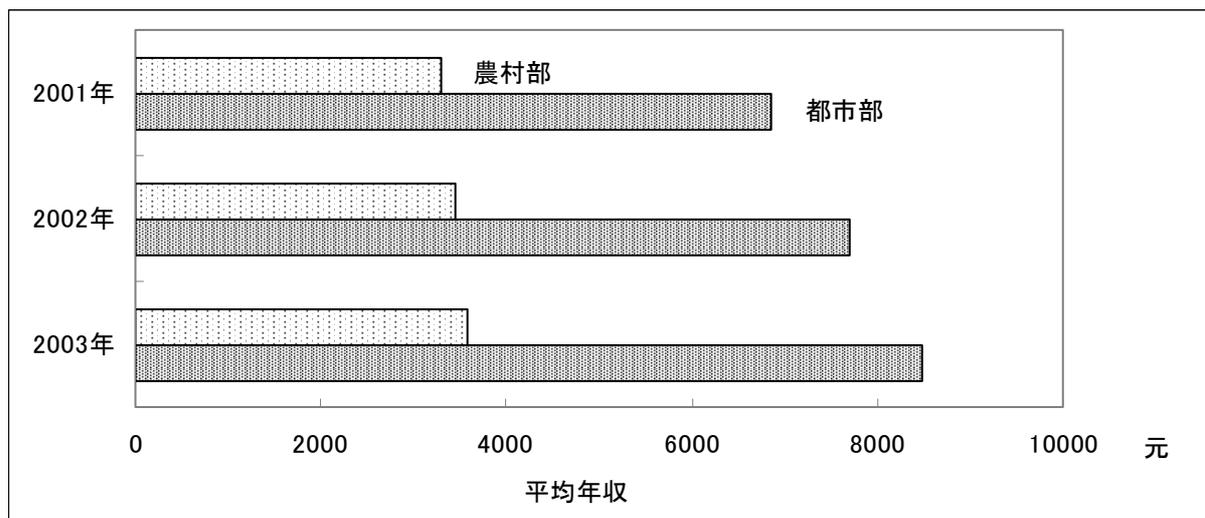


図 3-13 一人当たりの平均年収

参考資料：日本貿易振興機構『CHINA 2005』

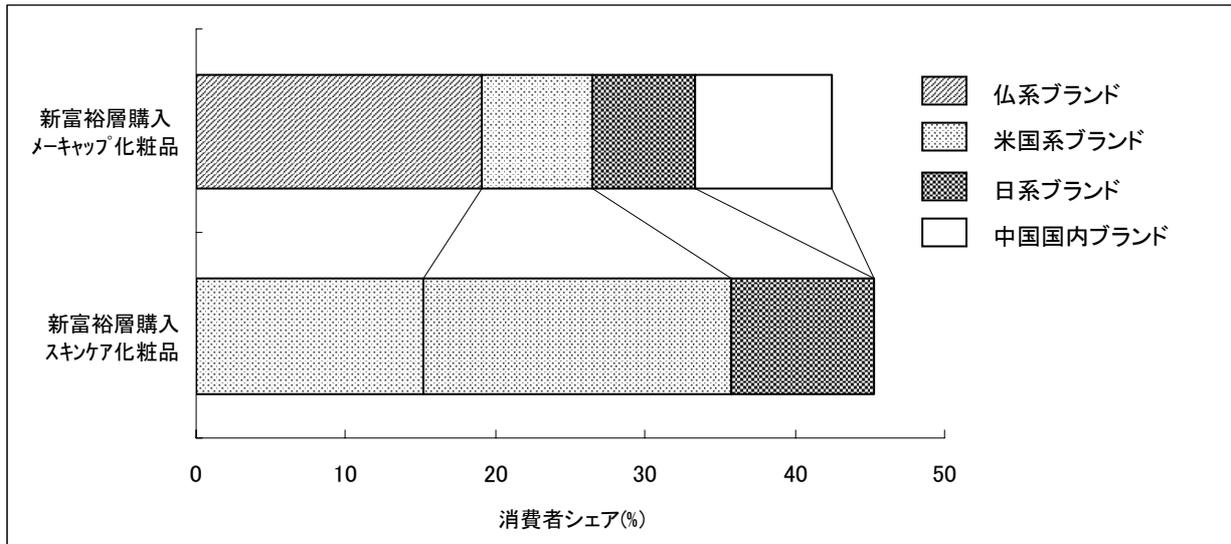


図3-15 購入化粧品ブランドベスト5 (2004年)

参考資料：国際商業 MAY 2005

また、年収が高くなるにつれて1ヶ月あたりに購入する化粧品の金額も増加する傾向が見られている。これらの高価格帯製品を購入できる経済力を有する人口はすでに約1億人のボリュームに達しており、2010年までには2.5億人まで増加すると予想されている。一方で、大型スーパーマーケットの台頭、外資メーカーの大衆市場への参入などにより中低価格帯製品の市場も拡大しており、一般庶民にも化粧品が購入可能になってきてはいるが、高所得者層のステータス的要素の強いブランド志向とは明らかに違うものである。

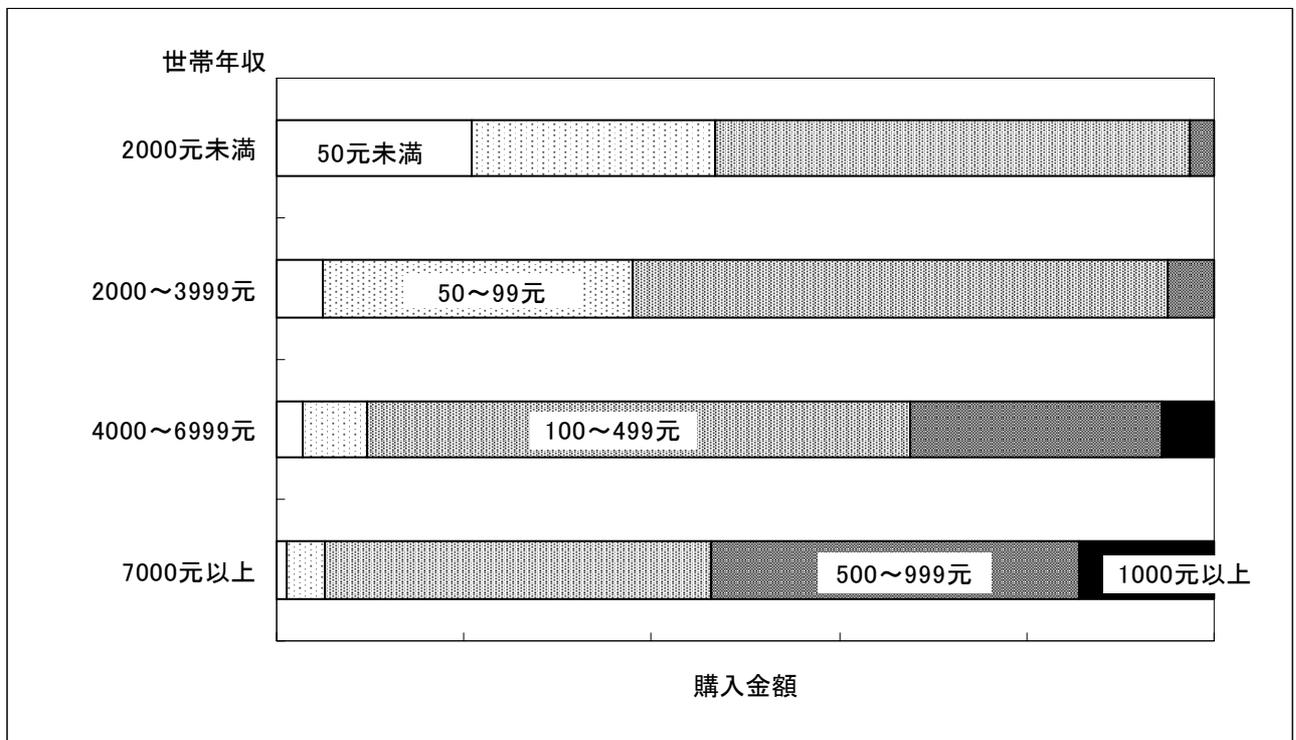


図3-14 世帯年収と1ヶ月当たりの基礎化粧品購入金額

参考資料：(株)インフォプラントニュースリリース平成17年9月8日

3-6-4 香料生産事情

中国の香料市場は天然香料、合成香料、調合香料の合計生産量で年間約20万トンとの推計もあり、日本の3倍近い規模がある。中国国内で香料を生産するメーカーは800社以上と言われているが、その中で外資あるいは外資との合弁企業は約50社である。世界の香料会社トップ10のほとんどが中国に生産・販売拠点を設けている一方、中国内資企業の9割以上が所謂中小企業である。日本のみならず欧米大手企業が中国事業を強化している中で、外資企業や合弁企業などとの格差がより開いていくと予想される。

参考文献

- Oil World
- 日本植物油協会ホームページ：<http://www.oil.or.jp>
- アメリカ大豆協会ホームページ：<http://www.asajapan.org/>
- <http://www.soystats.com>
- 国際アグリバイオ事業団（ISAAA）ホームページ：<http://www.isaaa.org/>
- C B I Japan ホームページ：<http://www.cbijapan.com>
- 日本モンサントホームページ：<http://www.monsanto.co.jp>
- I N F O R M ,16(9),573(2005)
- 世界の穀物等の需給～その動向と見通し（農林水産省ホームページ）
<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/jk/kaigai/gaitop.htm>
- 油脂,58(1),24-33(2005)
- 油脂,58(11),21-24(2005)
- 油脂,57(1),26-49(2004)
- 油脂,55(1),28-32(2002)
- 油脂,55(2),22-23(2002)
- 中国飼料行業信息网ホームページ：<http://www.feedtrade.com.cn/>
- 中華人民共和国国家統計局ホームページ：<http://www.stats.gov.cn/>
- 「世界の油脂マーケットの変化と日本」 幸書房
- Japanese-Chinese Cosmetic Express
ホームページ：<http://www.geocities.jp/kanyan80/>
- (株)インフォプラントホームページ：<http://www.info-plant.com/>
- 化学工業日報
- 香料産業新聞

第4章 中国油脂産業の課題と対策

日本と中国は「政冷経熱」とも言われ、政治的課題による問題と経済的な結びつきの強さとのギャップが最近の特徴となっている。中国はWTOやFTAにより貿易を拡大する事で国際社会との結びつきを強めており、2020年には一人当たりのGDPは、日本を越え米国に次ぐ経済大国になるとの予想もある。経済成長により国内制度の国際化や道路や通信などの生活基盤の整備が進むと思われ、個人の生活レベルの向上も図られ、国内のインフラ需要と個人の消費市場も拡大の一途をたどっている。中国の経済発展は、我が国の油脂産業から見ても非常に魅力的であり、アジアでの有望な市場の存在は、消費財である食品や化粧品・トイレタリーなどの高級品の市場も拡大が予想される。また、購入層が拡大することや豊かな地域が増えることで流通・サービス業・スーパーなどの進出も今まで以上に盛んになるものと考えられる。日本と中国の経済的な垣根はさらに低くなると共に人的交流もこれまで以上に盛んになることが期待される。

4-1 食用油脂製品分野

パナマックスやケープサイズのタンカーが接岸できる専用港、年間8,000万トン以上の巨大な搾油能力、安価な労働力、最新鋭の設備等を有する中国の搾油産業の台頭は、前章で述べたように日本の油脂産業にとって油糧種子や原料油脂等の確保、原料価格の上昇、輸入品とのコスト競争という大きな課題を生み出している。

外資を中心とした中国の搾油産業は中国国内だけでなく、日本を含む東アジア全体を市場として捉えており、中国国内よりコスト的に有利であれば大豆油、大豆ミールを輸出に転換してくると考えられる。将来的には、東アジアの大豆油、大豆ミール価格は1つに収斂され、装置産業で付加価値の低い製油産業は、コスト競争力の高い中国に集約され、日本の製油産業は空洞化していくと考えられる。

中国の一人当たりの食用油消費量は、1978年の2.2kgから増加を続け、2001年には8.7kgとなり、今では約10kgと言われている。15kgの世界平均より少ないが2010年には12kgになると推測され、毎年50~60万トンの需要の増加となっているものと思われる。

中国のこのような傾向は、原料穀物相場の価格や需給バランスの問題に大きな影響を与えている。また、日本の超少子高齢化社会と人口の自然減による食品市場の将来的な縮小を考えると、日本企業としてはグローバル化が急務と言える。

中国では2005年より食用油に栄養表示が義務付けられ、飽和脂肪酸、モノ不飽和脂肪酸、多価不飽和脂肪酸含量が表示され、原料の原産国表示も必要である。ヨーロッパ（デンマーク）では2004年より食品中のトランス脂肪酸含量の規制が、カナダでは2005年より、アメリカでは2006年より食品中のトランス脂肪酸含量の表示義務が実施され、「食品の安全・安心」への関心が世界的に高まっている。また、欧米や日本等の先進諸国や中国では高齢化社会が進行しており、「食品の栄養・健康機能」に対する市場拡大が世界的に期待される。今後日本の油脂産業は、マスを主とした中国の搾油産業とは異なり、油脂や油脂中の微量成分の機能特性を生かし、「食品の安全・安心」や「食品の栄養・健康機能」といった高付加価値市場に特化した戦略が必要になってくると考えられる。

中国の食品の安全への取り組み、すなわち遺伝子組み換え食品、アレルギー、トランス脂肪酸およびトレーサビリティなどはまだ十分とは言えない状況である。

日本はこれらの問題を解決するための技術開発や制度作りに既に取り組んでいる。特に油

脂産業は、裾野の広い産業として食品の安全性から環境汚染に至るまでの広い範囲での産業と関わりながら、必要な技術開発やシステム作りを行ってきた。今後、油脂産業が中国市場への繋がりを強めていく中で、これらの問題点を解決する技術・制度の紹介や市場への提供を行うことが必要であり、それを広く関係工業会が業界を取りまとめることで専門的な組織を作り、中国政府や現地工業会、消費者へ啓蒙活動を行なう事が必要である。これを民間中心で取り組む事を提言する。

日本の油脂産業が中国市場へ積極的に関わる中で、日本で培ってきた製品技術や環境負荷低減の技術提供を有効に行ない、中国の消費者に対して啓蒙活動を行う事で日本が得意とする環境技術や安全技術を広げる土壌を作り上げる事が可能となる。その取り組みと同時に、進出企業は中国への現地化（拠点・人）を進め、現地にマッチした新しい技術や製品として発展させ、民間レベルでの協力関係を確立する中でお互いに発展することが必要であると考えられる。

日本の油脂産業がどのように中国と係わるかは、各企業それぞれの考えに基づくものである。中国への進出は反日感情、日本との市場の違いなど様々なリスクがあることも確かである。しかし今では様々な産業分野で中国のウエイトは大きくなる一方である。日本の油脂産業もホンダやソニー、パナソニックがアメリカ人からアメリカの企業と思われるのと同じように、将来中国で中国の会社と思われるような中国への進出とその土地に根ざした企業活動が行われることが望ましいと思われる。

4-2 オレオケミカル・界面活性剤分野

4-2-1 オレオケミカル分野

中国において、マレーシアの油脂メーカーを中心にした脂肪酸、アルコールの新設が相次ぎ、その能力は合わせて50万トンを超える。これらのプラントがフル稼働した場合およそ5万トンのグリセリンが発生することになり、現在十数万トンと推測される中国のグリセリンの需給構造が大きく変わることになる。以前より中国にグリセリンを輸出していたメーカーは新設したプラントから発生したものに置き換えるという方法が可能であるが、その他のメーカーは新たな販売先あるいは用途を模索せねばならない。

また、欧州を中心としたバイオディーゼル需要が今後着実に伸びることが予想され、一部中国でも菜種をベースとしたバイオディーゼル製造計画があり、グリセリンの更なる発生が予想される。

一般的にグリセリンはエチレングリコールやプロピレングリコールの代替用途が挙げられているが、実際代替が進んでいるとの情報が少ないなか、中国ではプロピレングリコールの代替でグリセリン用途が伸びているようである。いずれにしろグリセリンの用途開拓は中国のみならずオレオケミカル産業全体の課題であると共に大きなビジネスチャンスになり得るテーマである。

4-2-2 界面活性剤分野

中国での工業品生産数量はほとんどの分野で増加していることは明らかであるが、界面活性剤に関連する工業の2001年～2004年での生産推移は表4-1のようになっている。

コンピューター関連、繊維、ゴム・プラスチックなど順調に伸びている。コンピューターは頭打ちの感も伺える。界面活性剤として各工業分野別にどのくらい使用されているかは統計がない。日本の市場（平衡状態にあると仮定して）では2004年で繊維用18%、香粧・医

薬用 12%、ゴム・プラスチック用 11%が上位 3 分野を占め、繊維用途が毎年構成比を下げていくことを除くとほぼ安定している。中国の工業が将来もし日本と同じような過程を通るとすると、とくに化粧品・医薬用およびゴム・プラスチック用途市場が成長すると推定される。

表 4-1 界面活性剤関連工業における生産量の推移

(2001 年を 100 とした指数)

品目	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
糸	100	112	122	144
化学繊維	100	118	138	169
紙	100	123	110	128
化学肥料	100	112	116	134
プラスチック	100	113	128	143
タイヤ	100	120	138	176
コンピューター	100	177	356	362
パソコン	100	167	351	514
土木・建築	100	114	138	—

(参考資料：日本貿易振興機構『CHINA 2005』より作成)

中国洗浄剤工業会統計によると、2003 年実績で洗浄剤の使用量は一人当たり年間 3.5 kg であり、これは日本の 4 分の 1 に相当する。人口を考慮して洗浄剤の市場規模を推定すると約 50 万トンという数字となる。日本の界面活性剤の 2004 年販売数量は約 80 万トンであるので、現状中国での工業用界面活性剤需要 90 万トンを考えると最大約 8 倍に成長する可能性もある。

しかし中国において貧富の格差が拡大傾向にあること、消費者物価指数と小売価格指数がこの 5 年間でそれぞれ 3 ポイント、2 ポイントしか上昇していないことを考えると、消費者全体の富裕化は今後も期待することはできない。このことは高付加価値帯へのシフトは可能でも数量の拡大に今後期待できないことを意味している。

企業にとっては、原料となる石化原料価格の上昇によるコストアップや、昨年河川のカドミウム汚染が問題となったように公害対策費等のコストアップへの対応が必要となる。これらの課題を踏まえ、製品開発を行う上でのリスク回避を今後十分に考慮して中国市場への対応と生産基地としての中国を考えていくことが重要である。

4-3 トイレタリー関連・化粧品分野

4-3-1 トイレタリー、洗剤および歯磨き分野

中国は広大な面積と 13 億人という人口および経済格差が複雑に絡み合った市場といえる。

トイレタリー分野では特に、その影響が強く出ると考えられる。寒冷地から亜熱帯の南北差と内陸部と沿岸部の気候差と経済格差により、使用頻度、使用量および購入単価に差が出るため、商品の性格付けに注意を払う必要がある。

広大な面積のため、生産地と消費地の物流コストが製品コストに占める割合が大きくなる。現地でその地域に合った製品を生産すれば物流コストの低減が可能であるが、大量生産によるコストダウンができなくなる。中国国内の物流では、安価なコンテナ船での輸送は不可能

であり、膨大な物流費用が中国国内で問題となってくるのではないかと。

トイレタリー、洗剤などは使用后、廃水として流されるので、下水設備の充実が必要となる。日本国内においても、内湖の水質問題は最近の問題としてまだ、記憶に残っている問題である。広大な地域に廃水処理網を張り巡らせるには膨大な費用が掛かることになり、生産活動に直接関係しない費用負担を誰がするのか、今後の国民の環境問題に関する意識の高揚が必要となる。

色々な問題を克服することにより、初めて中国市場の魅力が見えてくるものと思われるが、中国市場が拡大すればするほど、全世界の資源、エネルギーの枯渇を考えねばならなくなり、また新たな問題が表に出てくると予想される。中国市場を世界市場と連動して考えることで初めて問題解決が可能と考える。

4-3-2 化粧品分野

WTOの加盟に伴う化粧品の関税引き下げにより、より多くの国際的ブランドが中国市場へ参入することが予想され、急成長を続ける市場をめぐって外資系企業の競争が激化すると考えられる。

表4-2 輸入化粧品に対する関税率

	2004年	2005年	2006年 (見込み)	2007年 (見込み)	2008年 (見込み)
メーキャップ化粧品	26%	10%	10%	10%	10%
その他化粧品	19.2%	16%	12.8%	9.7%	6.5%

一方で、中国国産ブランドのシェアは下降の一途であり、外資系企業が攻勢を強めるなかで中国企業の生存空間がますます縮小し、M&Aによる外資への吸収など企業淘汰が始まることが予想される。すでに市場主導権を握っていると言っても過言ではない外資系企業においても、ネームバリューだけでは成長と共に成熟する市場の中でブランド価値の維持が難しくなると思われ、より付加価値の高い中国の消費者のニーズを的確に捉えた名実ともに本格的な商品の開発が必須である。そのために欧米や日本の有力メーカーが現地研究拠点を開設し始めているのは当然の流れであり、市場の分析に基づく研究開発とマーケティングの方向が今後の市場獲得の成功を左右すると言える。また、これらの外資系メーカーにとっては中国市場での模倣品問題も憂慮すべき今後の課題であろう。

2005年7月、広東省広州市当局は日本メーカーの輸出化粧品の偽造工場を摘発した。押収したコピー製品の市場価格は5億2,000万円あまりで同メーカー製品では過去最大となった。中国の模倣品（いわゆるコピー製品）製造は化粧品に限らず海外有名ブランド品や、音楽、映像、コンピューターソフトといった広い分野で行われているのが実態であるが、中国の消費者は必ずしも模倣品を歓迎しているわけではない。模倣品は価格が安い反面、品質に問題があるものが多く、消費者の8割以上は中国国内経済に与える影響や国際社会でのイメージダウンといった影響を懸念している。急速な経済成長の歪みの中で、有名ブランドの名称を使い短期に手っ取り早く利益を上げる手段となっているのが実情であろう。これらの模倣を防ぐべく政府による強力な取締りが行われてはいるが、国際社会の一員として、国際ルールに基づいた知的財産権の保護に対する生産者、消費者の意識の成熟を強く期待したい。

第5章 まとめ

今回のテーマ「油脂産業における中国事情」については当初、具体的なイメージがわいてこないため、第1章でも述べたように株式会社野村総合研究所の緒方卓氏に講演をしていただき各種の具体的な中国事情を知ることができた。

次に、各自がそれぞれに中国に関する事項を目次様に作成するにつれてようやく、全員が本テーマについて問題を共通の認識として持つに至った。

油脂産業というすそ野の広い産業は、日本の高度成長に匹敵する現在の中国の成長にどのような役割を担うことができるのか。私たちは中国の国民にもっとも身近な食油から化粧品に至る市場について中国の社会情勢と経済動向と関連づけながら考察した。

調査を続け、各種のデータを集めるにつれて、現在の中国が巨大な生産工場であり、かつ潜在的な巨大マーケットになる可能性を秘めていることが分かってきた。しかし、この巨大マーケットが実現するまでにはまだまだ多くの課題があることも分かってきた。

都市部と農村部の地域差あるいは職業による所得格差などを是正することが巨大マーケットになる条件であるが、現実にはまだまだ是正はされていない状況と推察している。また、近代化に伴う環境問題が出始めており、今後の対応も必要となる。この問題については、経験者である日本が協力することで解決が早まると考えられ、我々油脂産業に携わる者も現地進出企業での環境問題解決のため努力すべきであろう。

今回の研究会の結果をもって、中国という世界市場に大きな影響力を持ち始めた隣国の情報を油脂産業の皆様に提供できればと願っている。

中国というあまりにも身近でかつ、データの少ない中で、過去の研究会のテーマに太刀打ちできる内容にできるかはなはだ心許ないが、なんとか完成に持ち込むことができたのは、最初にご紹介した緒方卓氏および中国レポートを提供していただいた日本界面活性剤工業会専務理事佐藤征氏に負うところが大きいとともに中国で活躍される各商社からも、今回のテーマに関する資料の提供があり、活用させていただいた。関係各位にはこの場を借りて厚くお礼申し上げたい。

また、今回の困難なテーマに楽しく挑戦できたのは、メンバー全員の力の結集に寄るものであり、大きな思い出として残すことができた。各社関係者の方々に感謝したい。

中華人民共和国の近年の年表(1)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1945年 (昭20)	8月、抗日戦争勝利 蒋介石、毛沢東の国共会談行われる	8月、長崎、広島原爆投下、終戦 9月、米ソによる南北朝鮮の分割占領 10月、国際連合成立、連合国50ヶ国による国際連合憲章採択(4月)、国際連合憲章調印(6月)
1946年 (昭21)	6月、国民・共産内戦始まる	5月、吉田新政権発足(～47年5月) 11月、日本商工会議所設立、経団連発足、日本国憲法公布
1947年 (昭22)		3月、教育基本法、学校教育法公布、4月より六三三四制スタート、中学教育まで義務教育となる 4月、労働基準法、独占禁止法公布 5月、社会党首班片山内閣(～48年3月) 日本国憲法施行 12月、日経連発足
1948年 (昭23)	5月、行憲国大にて蒋介石が国家主席となる	1月、インド、ガンジー暗殺 3月、芦田内閣(～10月) 5月、第1次中東戦争(パレスチナ戦争)、イスラエル共和国の建国とアラブ諸国との戦争勃発 7-8月、第14回オリンピック、ロンドン開催 8月、大韓民国成立、李承晩大統領 9月、朝鮮民主主義人民共和国成立、金日成首相 10月、第2-5次吉田内閣(～54年12月)
1949年 (昭24)	9月、毛沢東、中華人民共和国中央人民政府委員会主席に選出 10月、毛沢東、中華人民共和国建国を宣言 12月、蒋介石、台湾へ	5月、日本、世界保健機構(WHO)に加盟 10月、米ニューヨークに国連ビル完成(39階建て)
1950年 (昭25)	1月、英、中国を承認、台湾直ちに英と断交	6月、朝鮮戦争勃発 7月、米初のカラーテレビ放送開始 11月、NHK東京テレビジョン、定期実験放送開始
1951年 (昭26)		3月、第1回アジア競技会インドニューデリーで開催 9月、サンフランシスコ対日講和条約・日米安全保障条約締結 10月、日本航空営業開始
1952年 (昭27)		4月、サンフランシスコ講和条約発効、日本の主権回復、日華平和条約締結 7-8月、第15回オリンピック、ヘルシンキ開催
1953年 (昭28)		1月、米アイゼンハワー大統領就任 2月、日本初のテレビ本放送開始、NHK東京テレビジョン開局、8月には民放初の日本テレビ開局 7月、朝鮮休戦協定調印
1954年 (昭29)	9月、第1期全人代第1回会議開催、中華人民共和国憲法公布	7月、自衛隊法(防衛2法)施行、自衛隊発足 9月、青函連絡船「洞爺丸」、台風により遭難 10月、鳩山内閣(～56年10月)
1955年 (昭30)		7月、米ロサンゼルスにディズニーランド開園 11月、民主、自由の両党が解党し、自由民主党を結成、保守合同55年体制へ 12月、日本の国連加盟にソ連拒否権

中華人民共和国の近年の年表(2)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1956年 (昭31)	4月、毛沢東、「百花斉放・百家争鳴」提唱	6月、11-12月、第16回オリンピック、メルボルン・ストックホルム、初の2カ国開催 10月、第2次中東戦争(スエズ戦争)、英・仏がイスラエルと共同でエジプトに対する軍事行動を起こす 12月、日ソ共同宣言の批准書が交換され、ソ連が対日宣戦通告(1945年)以来、正式に国交回復 国連総会で日本の加盟を全会一致で可決
1957年 (昭32)		2月、岸内閣(～60年7月) 3月、日本が国際連合に加盟 7月、国際原子力機関発足 8月、茨城県・東海村の原子力研究所で日本初の「原子の火」灯る 10月、ソ連、初の人口衛星「スプートニク1号」打ち上げに成功
1958年 (昭33)	5月、共産党、「社会主義建設の総路線」提唱、大躍進運動開始 8月、共産党政治局拡大会議、農村の人民公社設立・鉄鋼大增産など決議	1月、ヨーロッパ経済機構(EEC=ECの母体)発足 3月、ソ連、フルシチョフ首相就任 本州と九州を結ぶ関門トンネル開通 12月、東京タワー完成
1959年 (昭34)	3月、チベット反乱、ダライ・ラマ、インド亡命 4月、第2期全人代第1回会議で、劉少奇、国家主席就任 8月、中印両国、国境地帯で衝突 9月、林彪、国防部長就任	8月、ハワイ、アメリカの50番目の洲に昇格 9月、ソ連フルシチョフ首相、初めて米訪問、アイゼンハワー米大統領とキャンプ・デービッド会談
1960年 (昭35)	4月、中ソ論争表面化	6月、日米安保条約、全国的に反対闘争繰り返される、批准書交換され発効 7月、池田内閣(～65年6月) 8-9月、第16回オリンピック、ローマ開催 9月、カラーテレビ本放送開始 12月、閣議で「所得倍増計画」を政策決定、10年間で所得を倍増
1961年 (昭36)	1月、共産党、大躍進政策停止	1月、ジョン・F・ケネディ、米大統領に就任 4月、ソ連、世界初の有人宇宙船の打ち上げに成功、米はアポロ計画を実質スタート 8月、東ドイツ政府は、西ベルリンへの通路を有刺鉄線で封鎖、ベルリンの壁となる
1962年 (昭37)	1月、共産党「七千人大会」、毛沢東ら大躍進失敗について自己批判 9月、共産党8期10中全会、毛沢東、社会主義社会における階級闘争理論提起、農村社会主義教育運動開始 10月、中印国境紛争勃発	2月、東京都の推計人口が1000万人を突破、世界初の1000万都市に
1963年 (昭38)		11月、米ケネディ大統領、自動車パレード中に銃撃により暗殺される、模様は日本にテレビ宇宙中継される
1964年 (昭39)	1月、中仏外交関係樹立 10月、中国初の核実験	10月、東海道新幹線開通 第18回オリンピック、東京開催、アジア初の開催となる

中華人民共和国の近年の年表(3)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1965年 (昭40)	1月、毛沢東、初めて「党内の資本主義の道を歩む実験派」に言及	2月、米がベトナム戦争に直接介入、北爆開始 6月、日韓基本条約成立 佐藤内閣(～72年7月)
1966年 (昭41)	8月、共産党8期11中全会、「プロレタリア文化大革命についての決定」採択 毛沢東と林彪、天安門広場で文化大革命を祝う全国の紅衛兵100万人集会で接見	1月、インデラ・ガンジーインド首相に選出 4月、日本共産党と中国共産党の会談決裂 6月、ビートルズ来日
1967年 (昭42)	2月、上海人民公社成立 6月、中国初の水爆実験成功、4番目の核保有国に 8月、紅衛兵、ソ連大使館・英駐華代理事務所襲撃	6月、第3次中東戦争(六日戦争)、イスラエルがエジプト、シリア、ヨルダンに対して奇襲攻撃、領土拡大 7月、欧州共同体(EC)成立
1968年 (昭43)	9月、全国29の一級の行政区に革命委員会成立 10月、共産党8期12中全会、劉少奇党籍剥奪	1月、アラブ石油輸出機構(OAPEC)結成 3月、米軍、ベトナム戦争でソン村農民虐殺事件発生 6月、小笠原諸島、日本に復帰 10月、第19回オリンピック、メキシコ開催
1969年 (昭44)	3月、珍宝島で中ソ武力衝突 4月、共産党9全体会で林彪、毛沢東の後継者とされる 8月、新疆ウイグル自治区国境で中ソ両軍衝突 11月、劉少奇獄死	7月、米、アポロ11号が人類初の月面着陸に成功、地球以外の天体に初めて足跡を残す
1970年 (昭45)	4月、中国初の人工衛星打ち上げ 8月、共産党9期2中全会、林彪ら国家主席就任要求、毛沢東に反対される	3—9月、日本万国博覧会(EXPO'70)大阪開催 日航旅客機「よど号」赤軍派学生にハイジャックされ北朝鮮へ 9月、米上院、大気汚染防止法案(マスクー法案)可決 11月、KFC1号店、名古屋市内にオープン
1971年 (昭46)	9月、共産党主席の林彪、毛沢東暗殺クーデターで失敗、逃亡飛行中に墜落死 10月、中国の国連復帰、中華人民共和国が正式の中国代表となり、台湾は追放	2月、ロールスロイス社が倒産 4月、ミスタードーナツ1号店、箕面市にオープン 7月、マクドナルド1号店、銀座にオープン 8月、米ニクソン大統領、金・ドル交換の一時停止等のドル防衛策発表、ドル史上最大の暴落(ドルショック)、円は暫定的に変動相場制に移行 9月、世界初のカップ麺発売(日清カップヌードル)
1972年 (昭47)	2月、米ニクソン大統領訪中、米中上海コミュニケ発表(平和五原則の共同声明) 9月、田中首相訪中、日中共同声明に調印、日中国交樹立(日台条約は破棄)	2月、第11回冬季オリンピック札幌開催、アジア初 5月、52年の対日講和条約により、アメリカの支配下であった沖縄が返還 ニクソン米大統領訪ソ(米大統領初訪ソ)、戦略兵器削減協定(SALT)調印 7月、田中内閣(～74年12月) 8月、米軍最後の地上部隊南ベトナムから撤退 8—9月、第20回オリンピック、ミュンヘン開催
1973年 (昭48)	1月、北京に日本大使館開設 4月、鄧小平、副首相として復活 8月、共産党10全大会、王洪文副主席就任	1月、パリでベトナム和平協定調印、戦争終結 2月、在日中国大使館開設 10月、第4次中東戦争勃発、日本での石油危機
1974年 (昭49)	1月、批林批孔運動始まる	5月、江東区に「セブンイレブン豊洲店」が開店、コンビニエンスストアの第1号店 12月、三木内閣発足(～76年12月)

中華人民共和国の近年の年表(4)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1975年 (昭50)	1月、共産党10期2中全会、鄧小平、副主席、政治局常務委員就任 第4期全人代第1回会議開催、新憲法採択、周恩来総理政治報告、「四つの現代化」を提示	1月、日中貿易協定署名(北京) 4月、蒋介石死去、蔣経国国民党主席就任 南ベトナム崩壊、事実上ベトナム戦争終結 7月—76年1月、沖縄海洋博覧会開催
1976年 (昭51)	1月、周恩来首相死去、鄧小平批判運動開始 2月、華国鋒首相代理就任 4月、天安門事件、華国鋒党第一副主席・首相就任、鄧小平の全職務解任決定 7月、唐山大地震 9月、毛沢東主席死去 10月、江青ら四人組逮捕、華国鋒党主席就任	7—8月、第21回オリンピック、モントリオール開催 12月、福田内閣(～78年12月)
1977年 (昭52)	7月、共産党10期3中全会、鄧小平の全職務回復 8月、共産党全11全体会「第一次文革」終結宣言	
1978年 (昭53)	6月、中国ベトナムの華人追放に抗議 7月、ベトナムへの援助前面停止を通告 12月、共産党11期3中全会彭徳懐らの名誉回復、大転換開始 鄧小平主導の改革開放路線を採択	5月、新東京国際空港(成田空港)開港 6月、ベトナム軍カンボジア侵攻 8月、日中平和友好条約締結(北京) 10月、鄧小平副首相訪日(中国国家指導者の初訪日) 12月、大平内閣(～79年11月)
1979年 (昭54)	1月、米中国交樹立 2月、中国軍、ベトナム国境へ侵攻	1月、ベトナム軍プノンペン入城 12月、日中文化交流協定署名(北京)
1980年 (昭55)	2月、共産党11期5中全会、劉少奇の名誉回復 5月、経済特別区の設置決定 深圳、珠海、汕頭、廈門、海南省を指定 8月、第5期全人代第3回会議、華国鋒に代わり趙紫陽首相就任	3月、在広州日本総領事館開設 5月、華国鋒首相訪日(中国首相の初訪日) 日中科学技術協力協定署名(東京) 7月、鈴木内閣(～82年11月) 7—8月、第22回オリンピック、モスクワ開催、ソ連のアフガン侵攻に抗議日本、アメリカなど6ヶ国不参加 9月、イラン・イラク戦争、全面戦争へ発展 12月、第1回日中閣僚会議(北京)
1981年 (昭56)	6月、共産党11期6中全会、「歴史決議」採択 華国鋒失脚、胡耀邦党主席就任、鄧小平が軍事委員会主席就任	4月、米、スペースシャトル初飛行に成功
1982年 (昭57)	7月、中国政府、教科書検定問題で日本政府に正式抗議 9月、共産党12全大会、工農業総生産額四増提、胡耀邦、総書記就任(党主席制廃止) 11月、第5期全人代第5回会議、新憲法採択	2月、日航機羽田沖に墜落、逆噴射事件 4月、フォークランド紛争勃発(英とアルゼンチン間) 5月、国際環境計画特別会議がケニアのナイロビで開かれ、「ナイロビ宣言」採択、参加は130カ国 6月、東北新幹線開業 7月、英、第34回国際捕鯨委員会で商業捕鯨の全面禁止決定 11月、上越新幹線開業 国連即会、「国連海洋法条約」採択、陸地から200海里の海域に排他的経済水域を設定 中曽根内閣(～87年11月)
1983年 (昭58)	5月、中国民航機ハイジャックされ韓国へ 6月、第6期全人代、李先念が国家主席、鄧小平が軍事委員会主席に	4月、千葉県浦安市に東京ディズニーランドが開園 9月、大韓航空機、ソ連戦闘機がミサイルで撃墜 11月、胡耀邦総書記訪日、日中友好21世紀委員会設立を決定

中華人民共和国の近年の年表(5)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1984年 (昭59)	<p>1月、趙紫陽首相訪米</p> <p>3月、レーガン大統領訪中</p> <p>5月、国務院、国営企業の自主権拡大に関する暫定規定公布</p> <p>「沿海開放都市」の設置決定 大連・青島・上海など14都市を指定</p> <p>12月、中・英両国政府の香港問題に関する共同声明、97年の香港返還が決定</p>	<p>7-8月、第23回オリンピック、ロサンゼルス開催</p> <p>9月、日中友好21世紀委員会第1回会合(東京・箱根)</p> <p>韓国全斗煥大統領が来日、韓国の現職大統領の公式訪問は初めて</p>
1985年 (昭60)	<p>5月、「人民日報」、9年生義務教育を含む党中央の「教育体制改革に関する決定」を報道</p> <p>9月、全人代常務委員会、「中華人民共和国居民身分証条例」採択</p> <p>共産党12期5中全会、胡耀邦、鄧小平、趙紫陽、李先念、陳雲を政治局常務委員に選出</p> <p>11月、全人代常務委員会、「外国人出入国管理法」「公民出入国管理法」など採択</p> <p>中国、アジア開発銀行に正式加盟</p>	<p>4月、彭真全国人民代表大会常務委員長訪日(常務委員長の初訪日)</p> <p>8月、日航ジャンボ機が群馬県御巣鷹山尾根に墜落</p> <p>9月:世界保健機関、エイズを感染症と認定。メキシコで大地震、死者7000人超</p>
1986年 (昭61)	<p>4月、「外貨企業法」採択</p> <p>8月、瀋陽市に初の証券取引所開設</p> <p>9月、共産党12期6中全会、「社会主義精神文明建設の指導方針についての決議」採択</p> <p>10月、国営企業で労働契約制実施</p> <p>12月、「企業破産法」採択</p>	<p>1月、在瀋陽日本総領事館開設</p> <p>NASAのスペースシャトル「チャレンジャー」が打ち上げ後に爆発</p> <p>4月、ソ連ウクライナ州チェルノブイリ原発事故発生</p>
1987年 (昭62)	<p>1月、共産党中央政治局拡大会議、胡耀邦総書記辞任、趙紫陽の総書記代行選出決定</p> <p>4月、中国とポルトガル、マカオの主権移行で共同声明</p> <p>11月、共産党13期1中全会、趙紫陽を総書記、趙紫陽・李鵬・喬石・胡啓立を政治局常務委員に選出</p> <p>第6期全人代常務委員会、趙紫陽総理の辞任、李鵬副総理の総理代行承認、「村民委員会組織法」を採択</p>	<p>2月、日米半導体摩擦、100%の報復関税</p> <p>4月、国鉄、分割民営化スタート</p> <p>11月、大韓航空機事件発生</p> <p>竹下内閣(～89年6月)</p>
1988年 (昭63)	<p>2月、共産党政治局会議、沿海経済発展戦略を強調、物価上昇の深刻性を指摘</p> <p>李鵬首相、春節座談会で経済の安定、沿海発展戦略など88年の5つの任務を提起</p> <p>3月、南沙諸島で中越両軍衝突</p> <p>第7期全人代第1回会議、楊尚混を国家主席、万里を全人代常務委員長、鄧小平を国家中央軍事委員会主席に選出、李鵬を総理に任命、海南省設置決定</p> <p>5月、共産党中央政治局会議、価格改革問題、賃金制度改革、党政府機関と幹部の横領・収賄・汚職などの法的処罰問題を討議</p> <p>9月、国家機密保護法公布</p> <p>10月、人民解放軍、階級性復活</p>	<p>3月、青函トンネル開業、青函連絡船廃止</p> <p>4月、瀬戸大橋開通</p> <p>6月、リクルート疑惑発覚</p> <p>8月、イラン・イラク戦争、停戦協定調印</p> <p>9-10月、第24回オリンピック、ソウル(韓国)開催</p> <p>11月、台湾行政院、大陸同朋の条件付き訪台認可</p>

中華人民共和国の近年の年表(6)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1989年 (平元)	2月、趙紫陽総書記、訪中のブッシェ大統領と会見 3月、李鵬首相、第7期全人代第2回会議で経済発展の急ぎすぎは政府の失策と認める 4月、胡耀邦前総書記死去、北京の16大学でスト 5月、鄧小平・ゴルバチョフ会談、中ソ関係の正常化宣言 北京中心部に戒厳令布告、100万人街頭デモ 6月、戒厳部隊、天安門広場に突入(第二次天安門事件) 13期4中全会、江沢民、総書記に選出 11月、13期5中全会、江沢民、党総書記に選出	1月、昭和天皇崩御、昭和から平成へ 米第41代大統領にブッシェ氏就任 4月、消費税制度スタート(税率3%) 6月、ビルマが国名を「ミャンマー」へと変更 海部内閣(～91年11月) 米大統領、中国への武器禁輸などの制裁措置 7月、米サンフランシスコで大地震 10月、ダライ・ラマ、ノーベル平和賞 11月、ベルリンの壁崩壊
1990年 (平2)	1月、国務院、北京市の戒厳令解除を決定 4月、全人代、香港特別行政区基本法を採択 8月、インドネシアと23年ぶりに国交正常化 10月、中韓、貿易事務所の相互開設を認めた文書を調印	3月、ソ連ゴルバチョフ大統領が就任 4-9月、大阪国際花と緑の博覧会開催 8月、イラク軍、クウェート侵攻、全土を制圧 10月、東西ドイツの統一、東ドイツが西ドイツへ編入、ドイツ連邦共和国に統一される(首都ベルリン)
1991年 (平3)	3月、第7期全人代第4回会議、鄒家華、朱鎔基を副首相に選出、 5月、江沢民総書記訪ソ、東部国境確定協定に調印 11月、江沢民総書記とド・ムオイ ベトナム共産党書記長と会談、中越の関係正常化宣言 12月、李鵬首相のインド訪問に伴う共同声明発表 全人代常務委員会、核拡散防止条約加入決議	1月、湾岸戦争勃発、クウェート制圧のイラク軍に対し、国連多国籍軍が攻撃開始 8月、海部首相訪中 ソ連、クーデターをきっかけに共産党支配の連邦崩壊、11月、11ヶ国による独立国家共同体に移行 11月、宮沢内閣(～93年8月)
1992年 (平4)	1月、米との間で知的所有権保護に関する覚書に調印 鄧小平、深圳・珠海など視察、改革開放の加速を訴える(南巡講和) イスラエルと国交樹立 2月、釣魚島(尖閣列島)や南沙群島の領有を明記した領海法採択、日本抗議 3月、第7期全人代第5回会議、山峡ダム建設プロジェクトを採択、改革開放の加速をうたう 8月、中韓国交正常化合意、両国外相が共同声明調印、台湾は韓国と断行 10月、共産党14全大会、改革開放政策の百年堅持、社会主義市場経済の確立をうたう江沢民報告採択、党中央顧問委員会の廃止決定	4月、江沢民総書記来日、天皇訪中招請 7-8月、第25回オリンピック、バルセロナ開催 10月、天皇陛下が訪中
1993年 (平5)	3月、第8期全人代第1回会議、李鵬首相「経済4倍増の3年繰り上げ達成」宣言、国家主席に江沢民、副主席に榮毅仁、全人代常務委員長に喬石を選出、李鵬首相を再選、憲法条文から「人民公社」削除 5月、上海で第1回東アジア協議会開催 8月、「台湾は中国の一部」との基本原則を強調する「台湾白書」発表 9月、中印国境協定に調印 11月、江沢民主席、シアトルでクリントン米大統領と会談、関係改善の推進で合意	8月、細川内閣(～94年4月) 11月、米ビル・クリントン42代大統領に就任

中華人民共和国の近年の年表(7)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
1994年 (平6)	<p>3月、江沢民主席、訪中の金泳三韓国大統領と会談</p> <p>4月、モンゴルとの友好関係協力条約に調印</p> <p>8月、米中、通商関係拡大に関する包括合意文書に調印</p> <p>9月、中国とロシア、長期にわたる友好関係を築くことで合意</p> <p>10月、李鵬首相、韓国訪問 金泳三大統領と会談</p> <p>11月、江沢民主席、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム歴訪</p> <p>12月、三峡ダム工事着工式</p>	<p>4月、羽田内閣発足(～6月)</p> <p>5月、英仏海峡のユーロトンネル開通、全長約50km(世界最長)</p> <p>6月、村山内閣発足(～96年1月)</p> <p>ニューヨーク市場で史上初めて1ドル100円割れ</p> <p>7月、北朝鮮、金日成主席が急死</p> <p>9月、米、台湾との交流拡大を表明、中国抗議</p>
1995年 (平7)	<p>3月、第8期全人代第3回会議、呉邦国と姜春雲を副首相に選出</p> <p>7月、人民解放軍、台湾北方海上でミサイル発射訓練</p> <p>9月、香港立法会議選挙、民主派が大勝</p> <p>10月、江沢民ニューヨークでクリントン米大統領と会談</p>	<p>1月、阪神淡路大震災発生</p> <p>3月、地下鉄サリン事件発生、猛毒な神経ガス「サリン」がまかれ死傷者多数発生、オウム真理教の犯行</p> <p>4月、東京市場で1ドル79円75銭のドル最安値</p> <p>6月、李登輝台湾総統訪米、コーネル大学で演説</p>
1996年 (平8)	<p>1月、香港特別行政区準備委員会が発足</p> <p>7月、通算45回目の核実験実施、今後の実験停止を発表</p> <p>11月、江沢民、マニラでクリントン米大統領と会談、首脳相互訪問で合意</p> <p>江沢民がインド、パキスタン、ネパール歴訪</p>	<p>1月、橋本内閣(～98年7月)</p> <p>7～8月、第26回オリンピック、アトランタ開催</p>
1997年 (平9)	<p>2月、鄧小平死去</p> <p>3月、全人代第8期第5回会議、国有企業改革を呼びかけ</p> <p>7月、香港、中国へ返還</p> <p>9月、共産党15全大会、鄧小平理論、党の指導思想に</p> <p>10月、米中、「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築確認</p> <p>11月、エリツィン露大統領訪中</p> <p>12月、南アと国交樹立</p>	<p>12月、地球温暖化防止京都会議開催、温室効果ガス削減目標を盛り込んだ「京都議定書」を採択</p>
1998年 (平10)	<p>6月、クリントン米大統領訪中、「三つの不支持」を表</p> <p>8月、各地で大規模な洪水</p> <p>10月、上海で中台の民間窓口会談開設</p> <p>11月、韓国金大中大統領、訪中</p>	<p>2月、第18回冬季オリンピック、長野開催</p> <p>7月、小淵内閣発足(～00年7月)</p> <p>11月、江沢民来日、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の共同宣言発表</p> <p>12月、米英、イラクを空爆</p>
1999年 (平11)	<p>12月、マカオ返還</p>	<p>1月、欧州統一通貨「ユーロ」導入、外為市場で「ユーロ」の正式取引開始</p> <p>9月、東海村核燃料工場で国内初の臨界事故</p>
2000年 (平12)	<p>2月、江沢民主席、広東視察で「三つの代表」を提起</p>	<p>3月、野党民進党の陳水扁が台湾総統に当選</p> <p>4月、森内閣発足(～01年4月)</p> <p>6月、金大中韓国大統領、北朝鮮訪問、金日成総書記との初の南北首脳会談実現</p> <p>9月、第27回オリンピック、シドニー開催</p>

中華人民共和国の近年の年表(8)

年月	中国での事項	日本及び諸外国での事項
2001年 (平13)	7月、北京オリンピックの2008年開催が決定 12月、WTO(世界貿易機関)に正式加盟、台湾も加盟	1月、第43代米大統領にジョージ・ブッシュ就任 4月、小泉内閣(～06年9月予定) 李登輝前総統が来日、中国は反発 8月、小泉首相が靖国神社を参拝 9月、国内初の狂牛病感染牛発見(年内3頭発見) 米国で旅客機乗っ取り、同時多発テロ事件発生 11月、米英、対テロ政策でアフガニスタン空爆開始
2002年 (平14)	2月、ブッシュ米大統領が訪中 12月、上海万博の2010年開催が決定	1月、欧州連合(EU)のうち、英など3ヶ国を除く12ヶ国で「ユーロ」の紙幣・硬貨の流通開始 2月、米、スペースシャトル「コロンビア」、大気圏再突入時に空中分解事故 5月、経団連と日経連が日本経済団体連合会に統合 9月、日中国交正常化30周年 小泉首相訪朝、金正日総書記との日朝首脳会談、 10月、拉致被害者5人が24年ぶりに帰国
2003年 (平15)	2月、胡錦濤・国家主席、温家宝・首相へ、江沢民・軍事委員会主席は留任 10月、中国外交部、台湾と外交関係を樹立したキリバスとの断行を発表 有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ成功、米ソに次ぐ3ヶ国目 12月、温家宝首相、パウエル国務長官と会談、台湾問題、六カ国協議 温家宝首相、ブッシュ米大統領と米中首脳会談、ブッシュ大統領「台湾独立に反対」 胡錦濤主席、台湾同胞投資企業協会会長らと会見	3月、米国ブッシュ、イラク侵攻、フセイン政権崩壊 世界保健機構(WHO)、原因不明の肺炎が中国・東南アジアで発生と報告、後に重症急性呼吸症候群(SARS)と呼ばれ、新型コロナウイルスを特定 8月、セブンイレブンが出店数10000店舗を達成 9月、台湾が「TAIWAN」旅券の発給を開始 国連総会、台湾加盟を議題にせず、台湾の加盟申請を11年連続で否決 12月、地上デジタル放送開始
2004年 (平16)	1月、香港・マカオとの経済貿易密接化協定(CEPA)が発行	1月、自衛隊の先遣隊を「戦地」イラクへ派兵 台湾とパナマとの自由貿易協定(FTA)が発効 8月、第26回オリンピック、アテネ開催
2005年 (平17)	1月、「春節(旧正月)」の前後の大陸—台湾間の直行チャーター便開始 2月、米中国防幹部会談、台湾問題を協調 7月、中国元2%切上げ(対ドル)、通貨バスケット制へ移行	1月、在重慶日本国総領事館開設 2月、台湾、中国資本の銀行の台湾内における事務所設立を認可 米クリントン大統領が訪台 3—9月、愛知万博(愛・地球博)開催 5月、靖国参拝問題で日中対立激化 10月、小泉首相、靖国参拝 12月、日本の人口、2005年減少に転じる



《講演会》

緒方卓 講師

平成17年8月11日





後列左より

花王(株)

廣田佳卓

ミヨシ油脂(株)

丸瀬敬三

日本油脂(株)

大澤幸司

ライオン(株)

大貫則夫

前列左より

旭電化工業(株)

廣川敏幸

第一工業製薬(株)

岡本修身

(株)資生堂

佐々木泉

新日本理化(株)

植村健治

研究会メンバー

リーダー

サブリーダー

植村 健治 (新日本理化株式会社)

丸瀬 敬三 (ミヨシ油脂株式会社)

大澤 幸司 (日本油脂株式会社)

大貫 則夫 (ライオン株式会社)

岡本 修身 (第一工業製薬株式会社)

佐々木 泉 (株式会社資生)

廣川 敏幸 (旭電化工業株式会社)

廣田 佳卓 (花王株式会社)

五十音順

油脂産業における最近の中国事情

財団法人油脂工業会館

平成18年3月9日発行

東京都中央区日本橋3-13-11

電話：03-3271-4307

Fax：03-3272-2230

<http://www.yushikaikan.or.jp/>

2006.3. (330)

この印刷物は
再生紙を
使用しております